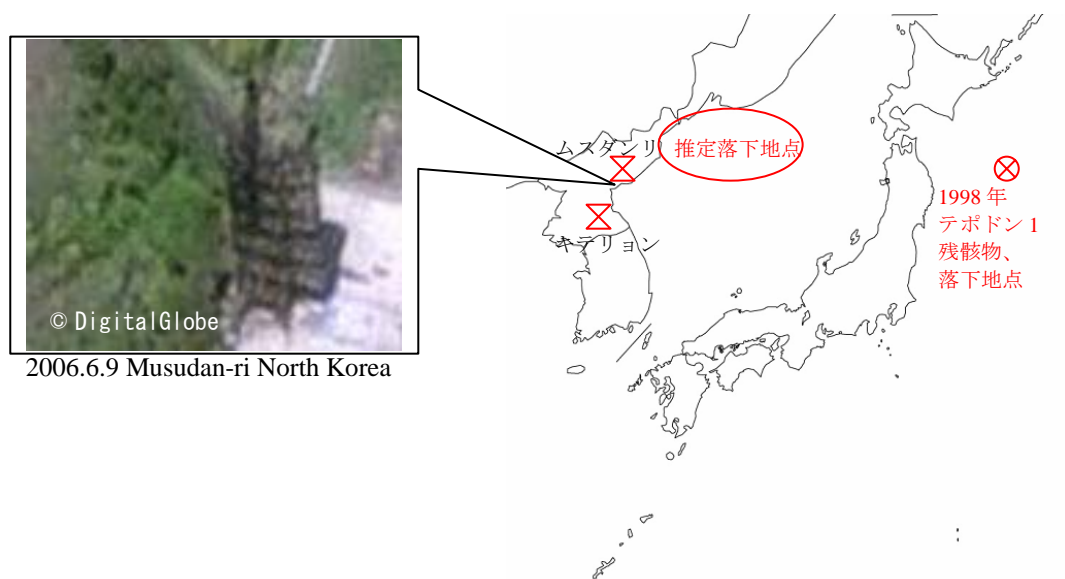


# 【北朝鮮の弾道ミサイル発射に見る世界情勢】

[Jul.5.2006 発生]



民間危機管理再生機構  
[NCMRO]

当会の発行物における文章・画像の著作権は、当会及び個人又第三者に属しており、無断での複写・転用をお断りいたします。

今後、更新される可能性があります。

平成 18 年 8 月

## 1. 北朝鮮の弾道ミサイル発射意図と米国事情

北朝鮮が7月5日未明からミサイルを発射した。全部で6発（午前9時現在）が確認されており、3発目が監視対象となっていたテポドン2ミサイルと思われる。米軍からの早期警戒情報などにより、3時30分頃、4時頃、5時頃、7時10分頃、7時30分頃、8時20分頃、計6発の発射が確認された。落下推定地域については、ロシア沿海州南方の日本海。時刻は1発目3時40分頃、2発目は4時10分頃、3発目は5時10分頃、4発目は7時20分頃、5発目は7時40分頃、6発目は8時30分頃である。（防衛庁 資料1より）さらに、17時20分頃、再び7発目が発射され、推定落下地域はロシア沿岸州の南方の日本海。（防衛庁 資料3より）どれも、10分間という飛翔時間である。これは明らかに日本を意識している。なぜなら、テポドン2だけでなく、飛翔距離の短い弾道ミサイルを数発撃ったということが、それを物語る。日本にとってはテポドン2より、こちらのほうが深刻な事態といえる。

まず、なぜ7月5日のタイミングでの発射だったのか？この発射日時は米国時間では7月4日であり、独立記念日にあたる。さらにスペースシャトルが打ち上げられている。お祭り気分の米国に冷や水を浴びせた格好。そして、議会議員（上院の3分の1と下院全てが改選）と州知事を選ぶ11月の中間選挙に影響を与えやすい微妙な時期。この中間選挙は与党には厳しい結果になることが多い。2国間交渉のテーブルにつこうとしないブッシュ政権に対する揺さぶりであり、明らかに米国を意識した行動である。メッセージとしては、「米国にもいざとなれば、再び牙を向きますよ」という暗示に他ならない。ということは、休戦状態にある朝鮮半島が再び緊迫することになる。到達距離の短いスカッドを発射した意図はそこら辺に感じられる。

米国も北朝鮮の言動には戸惑いを覚えているだろう。何故なら、本来、米国などが核兵器製造疑惑を持つと、相手国は隠そうとする。そこに、付け入る隙が生まれる。だが、北朝鮮は堂々とし、悪びれる様子もない。米国からすれば、自国利益が感じられない国に喧嘩を売られるほどデメリットなことではない。だが、同時にメリットもある。再び、テロとの戦いを訴えるには充分である。しかも、ミサイル防衛の予算が組みやすくなる。日本での需要も高まる。危機は同時に機会を生むのである。米国はこの危機と機会をうまく使い分け現在の地位を築いた。

さらに、任期が2年も残るブッシュ政権は財政的にも国民感情的にも厳しい局面を迎えている。ここら辺りの本音を、小泉首相は日米首脳会談で聞かされているであろう。その上で、あの日米首脳会談の親密ぶりは、ホワイトハウス側のプロパガンダといえるだろう。イラク戦争の大儀の崩壊、戦後処理の長期化、米軍の死者数の増大、捕虜虐待、盗聴、検閲行為など数々の問題噴出により、国内世論が現政権に逆風となりつつある。中間選挙を前に、「60年前に敵として戦った日本は今や最大の理解者であり、いずれイラクもこのようになる。イラク戦争や占領政策、そして、テロとの戦いは間違っていない」と国内向けに現政権の正当性をアピールしたのである。しかも、日本の首相が米国文化の象徴であるプレスリーのファンなのである。小泉首相が最大のパフォーマンスをし、現政権に恩を売ったか、若しくは利用されたのだろうか。それほど、米国内世論は現政権に厳しくなっている。日本政府も支持率低迷にあえぐ大統領の為に、米国産牛肉の解禁という手土産までつけたというのに、そこに北朝鮮がミサイルを撃ち込み、現政権の日米首脳会談など、全ての演出努力を掻き消したのである。

だからといって、米国も動くに動けない。この中間選挙を控えた大事な時期に、北朝鮮との交戦は議会が認めないだろう。議会の承認を得られなければ戦争権限法によ

り大統領といえども勝手には攻められない。緊急を要する場合など、大統領の判断で武力行使をする場合もあるが、48時間以内に議会に報告し、議会が承認しなければ60日以内に撤収しなければならない。しかも、この場合、大統領にとってはリスクが大きい。ブッシュ政権はイラク戦争でさえ、まず議会の承認を得ている。そのイラク戦争では様々な疑惑や問題が噴出した。もし、議会の承認を得なければ、ブッシュ政権は厳しい立場に追い込まれていただろう。議会の承認を得るということは大統領にとっても保険なのである。また、議会も現状の国内世論を鑑みると、北朝鮮の対応には慎重にならざるを得ないだろう。米国でも無党派層が増えているだけに、中間選挙の票読みが難しく、各政党としてもこの層の取り込みが鍵を握る。だからこそ、現政権も外交交渉に手を尽くすはずだ。そして、もう打つ手がなくなったとき、初めて議会に武力行使の承認を迫るだろう。だが、議会がそれを承認する可能性は限りなく低い。そのため、国連で経済制裁決議案を通し、相手に根をあげさせ、何らかのアクションを起こさせなければならない。「テロ組織やそれを支援する国家に対し、先制攻撃も辞さない」とした2002年のブッシュ大統領のドクトリンも、議会の協力が得られて初めて機能する。

さらに、現在は大統領も共和党選出であり、議会も共和党が過半数を占める「統一政府」だ。日本にとっても、この共和党による統一政府が幸いしている。基本的に米国議会、特に民主党は支持母体に労働組合があり日本に対して強硬で良い感情を持っていない。中間選挙は大統領の信任を問う意味合いも強い。両党の議席差は上院で11、下院で29。上院は3分の1にあたる33議席の改選にとどまるため、逆転は微妙なところだが、全議席が改選される下院は逆転の可能性大である。だが、下院の再選率は非常に高い。現状の問題いかんでは、中間選挙により議会を民主党が奪取する可能性がある。すると、大統領が共和党、議会が民主党という構図になり、「分割政府」となる。残り2年というブッシュ大統領の任期は非常に厳しい政権運営を余儀なくされる。

QDR（米国の4年毎に見直される国防計画）では、同時に2つの戦域において敵を迅速に打破し、うち一方の戦域では決定的に打破するとある。「不安定の弧」の西端と東端、中東の火薬庫と北東アジアの地雷原という2つの戦域で地政学的リスクが発生している。どちらも超大国の神通力が衰えてきていることを鮮明にしている。同時にこの2つの戦域は経済にも影響を及ぼす重大な要素を含んでいる。中東といえば、原油である。中東が不安定になれば原油価格に跳ね返る。そして、日本人は中東のことは経済に結び付けてよく論じるが、この北東アジアという経済にとって重要なポジションのことは目に入らない。もしかするとこの北東アジアが不安定になったほうが経済に与えるインパクトは大きいかもしれない。何故なら、この北東アジアには日本と中国という米国債を最も保有する2国があるからである。今、巨額の財政赤字を抱える米国を支えているのはこの2国といっても過言ではないだろう。しかも、日本の超低金利マネーは米国経済をも潤している。もし今、この戦域が不安定になれば、即座に世界経済に対しダイレクトに反映するだろう。中東どころの騒ぎではないはずだ。

世界の現状は湾岸地域では長引くイラクの戦後処理中であり、決定的打破に相当する。そのイラクではシーア派とスンニ派による宗派間対立から内戦状態になりつつある。本来、イスラム教は他宗教や他民族に対し寛大な面があるが、外に向くイスラム過激派、内に向く宗派間対立と問題は根深い。同じ宗派内でも当然のことながら過激、穏健に分かれる。そこにイラン核開発問題も抱え、さらに米国の同盟国であるイスラエルがパレスチナとレバノンに侵攻。中東という戦域が拡大・長期化の様相を呈して

いる。また、中ロを中心とした上海協力機構によりユーラシア勢力が再び息を吹き返し、対米で結束しようとしている。南米でも資源ナショナリズムを打ち出すベネズエラなどの反米政権を中心に左派政権が結束を強めている。アフガニスタンもタリバン勢力が巻き返しつつあり、東南アジアでは政情不安が拡がりを見せ、大規模災害が追い討ちをかける。イスラム原理主義組織によるテロも依然活発だ。特に今後、インドネシアのイスラム過激派組織に最も目を光らせる必要がある。何故なら、国民の大多数が敬虔なイスラム教信者であり、大規模災害が連続して発生しているからである。国自体がイランのようにイスラム原理主義国家となる可能性がある。このように世界的に落ち着く様子を見せない。ここにきて、さらに朝鮮半島まで緊張すれば、更なる戦域の拡がりを見せかねない。

そのような中で、米国の関心は北朝鮮よりイランにある。イランも嘗ては親米王国であったが、1979年のイラン革命により、翌年、イスラム原理主義国家が樹立され、反米・反ソ色を強めていった。1980年から88年まで続いたイラン・イラク戦争では米国はイラクを軍事支援し、育てた。この時期、米国はアフガニスタンの反ソ勢力を自由の戦士と呼び支援した。同時にアルカイダも育てた。その期間の84年には米・イラク間の国交が回復している。だが、イラクがクウェートに侵攻し、1991年に湾岸戦争が勃発した。この戦争は米軍の圧倒的勝利により約1ヶ月で終了した。このとき、大量破壊兵器の完全破棄を条件に体制は残したが、関係は拗れ、親米には戻らなかった。今後、10年以上イラクは安保理決議や核査察をのりくらし、かわし続けた。しかも、その10年間は大量破壊兵器が拡散したソ連邦崩壊後とも重なる。大量破壊兵器の存在は支援した超大国が最も把握しているだろうと誰もが思っていた。とうとう2003年、アフガニスタンを掃討・掌握する前に兵を割き、米英は露、仏、独などが反対する中、有志連合を結成し、イラク戦争に踏みきった。再び2ヶ月も経たない間に終結した。イラクの体制は見事に崩壊し、民主主義に基づく親米政権が誕生するはずだった。結果、戦争の根拠とされた大量破壊兵器やアルカイダとの繋がりは見つからなかった。それもそのはずである。米国は一握りの亡命イラク人に利用され、また、後述するがイラクを攻めたい政権もその情報を利用した。はじめからイラク戦争ありきの流れが出来ていた。9・11の亡霊により負の思惑が合致した結果、アフガニスタン攻撃での国民の熱狂的な支持を勝ち取った成功体験が思わぬ暴走を生んだ結果、後々、自らの首を絞めることとなる。これもイラク戦争へのプロセスであり、戦争の勝利に味をしめ、政治利用の旨みを見出した政権上層部の失態であり、大儀と正義を捻じ曲げた結果であろう。9・11のテロでさえホワイトハウスはCIAの事前テロ情報を取り合わなかったという話まで出てきている。ウォーターゲート事件以来、失墜していた大統領の権威回復の兆しは再び頓挫する雲行きである。世界には目に見えないバランス作用が働くのである。

話は戻るが、イランでも89年に革命の指導者が亡くなり、次世代へバトンが渡された。イランでは大統領の上に絶対的な宗教指導者がいる。米国はかねてよりイランのイスラム原理主義国家からの転換を後押ししていた。2005年の大統領選挙ではイラン国民、自らによる体制が転換されると思われた。だが、イラン国民が望んだ大統領は反米強硬路線だった。米国のイラン国民による民主的な親米政権樹立という悲願は潰えた。さらに、この戦っていたイラン・イラクの2国が宗派を通じて結びつこうとしている。米国にとっての新たな問題は、イラクを叩き過ぎたが故に、更に巨大なイスラム原理主義帝国樹立が現実味を帯びてきた。そして両宗派間対立が深まる中、漁夫の利を得る形でクルド人自治区が急速に発展を遂げている。この発展が世界最大の

国を持たない民族である周辺国のクルド人社会にまで影響を与えている。そして、俄かに独立の気運が高まっている。石油の産出地域はシーア派支配地域とクルド人自治地区にあり、スンニ派支配地域にはない。この経済格差が新たな火種となりつつある。イラクの解体により中東は確実に不安定になった。そして世界も不安定になりつつあり、テロ行為は拡がりを見せている。

そこで、イラクに有志連合や自国の大規模部隊を展開中に、イラン問題にけりをつけたいはずである。現状では再び10万人規模の地上部隊を中東に派兵することは難しい。しかもイラクの復興には数10兆円規模の支援が必要になる。日本は自衛隊を派遣したにもかかわらず、再び財布代わりにされるのは目に見えている。在日米軍再編に伴う日本の負担金などは恐らくその名目に過ぎないだろう。また、イラクを安定させるにはスンニ派を擁護し、最大宗派のシーア派の勢力を弱める必要がある。湾岸協力会議の6カ国はスンニ派政権。サウジアラビアは同じスンニ派であるハマスへの支援を表明している。中東諸国でもシーア派に対する警戒が高まる。それには同宗派が実権を握るイラン政府の体制変革が不可欠である。空爆による施設破壊程度では元の木阿弥であることは米国が一番良く知っている。最終的にはイランを地上部隊で掃討しなければならない。だが、イランはイラクより人口・国土共に3倍以上もある中東の軍事大国である。イラクのように行かない。確かに戦闘になれば、初期段階では巡航ミサイルや航空兵力などの圧倒的格差の軍事能力を背景に戦果を上げることは可能だろうが、最終的には陸上兵力による掃討作戦をしなければならない。国土も人口も3倍ということはイラクでの展開部隊の3倍以上の陸上兵力が必要になる。最低でも20万人の追加派遣が必要になる。イラク戦争はイラン侵攻を見据えた大規模部隊の兵站基地を確保するためだったという戦略的側面も浮かび上がる。この規模になると今の米国の財政事情では、単独では難しいだろう。しかも、イラクでさえ占領政策は破綻しかけている。イランまで混乱したならば、さらに、混迷の度合いが深まる公算が高い。しかも、イランの掃討作戦中に挟み撃ちにあう可能性さえある。それらを考慮すると、倍の50万人以上の地上兵力が必要になるだろう。だが、イラクに展開している兵力のほとんどが志願した予備役や州兵である。今後、志願兵はそれほど望めないだろう。もし、確実なイラン攻略を真剣に検討するのであれば、10年以上の準備期間が必要になるだろう。だが今、イランを叩けば、劇的に好転する可能性もある。これはもはや賭けである。その後の世界への波紋的影響はパターンが細分化されスーパーコンピューターでも大まかな予測でさえ弾き出すのに困難を極めるだろう。しかしながら、今、武力行使が決まれば、内戦状態のイラクから手を引け、さらに渡りに船的にイラクから隣国イランに陸上部隊を展開することが可能である。米国からしてみれば、過去のベトナムのような状態に陥ることだけは避けたいだろうし、地上部隊がイラクに駐留中、残り任期2年のブッシュ政権中にイラン問題は解決しておきたい事案だろう。何故なら、過去の米国史からも次の政権担当者の課題は必ずイラクからの撤収が至上命題になるからである。それでも、米国は中東民主化ドミノ現象を真剣に模索しているのだ。優先順位は明らかにイランである。

そのため、11月までにイラン問題を進展させ、今後の目処をつけておきたいはずである。日本の陸上自衛隊を撤収させたのにも、その辺の意図を感じられる。米国からしても、自衛隊が戦闘に巻き込まれ、死者が出ては困るのである。米国に協力的というより、もはや忠実ともいえる日本政府の政権運営に対し、日本国民から反対の声が上がってはまずいからある。あくまでも米国にとっての日本の役割は兵站であり、都合の良い財布なのである。日本の利用価値は各段に上がっている。

同盟国イスラエルのパレスチナ、レバノン侵攻はそんな時に起きた。もともと政権を担当していたファタハの腐敗により、パレスチナ自治政府の選挙によりハマスが政権を獲ったことに起因する。これには米国も驚きを隠さない。国民が選挙という最も民主主義的手法で選んだ政権をテロ組織であるとして否定した。中東民主化ドミノ現象を狙う米国にとって矛盾を生む主張を展開した。イスラエルでも前政権の路線を引き継いだ政権が誕生した。このオルメルト政権は一方的にでも国境を画定するという方針を示しており、ガザ地区の検問所を封鎖し、パレスチナ自治区の物流がストップした。ハマス政権は国際社会からも孤立し、支援が得られなかった。このためパレスチナ自治区では兵糧攻めのような状況になり、ハマスとファタハが同民族で対立する構図となりかけていた。しかし、イスラエルがハマスの治安部門の責任者を暗殺し、首相府を爆撃したことにより状況は一変した。ハマスとファタハは和解し、ハマスは政権を担当して以降、控えていた報復を再開した。そして、イスラエル兵を殺害し、拉致した。これにより戦闘が拡大し、レバノンにまで飛び火した。きっかけは別にして、このイスラエルの侵攻は米国も容認済み。なぜなら、イランへの軍事侵攻オプションが進行しているならば、少しでも反米アラブ諸国の力を削いでおきたいところだろう。パレスチナには政権を担当するスンニ派「ハマス」がおり、レバノンにはイランに近いイスラム教シーア派民兵組織「ヒズボラ」がいる。これらの組織を徹底的にイスラエルに叩いてほしいのが米国の本音だろう。そしてイラン侵攻の折は「おとなしくしているよ」と周辺の反米国家に脅しをかけたのである。そんな時、イスラエルからしてみても日本の頑張りにより、米国が北東アジアに力を注がれては困るのである。この攻撃は米国への後押し的な手土産のようなものである。今こそ、中東のイスラム勢力を共に叩きたいのだ。イスラエルとレバノン、シリア間には未だに平和条約が締結されていない。中東アラブ諸国で反イスラエルを公然と掲げているのは、今やイランとシリアぐらいである。米・イスラエル両者の思惑は合致している。しかも、イスラエルでは軍部出身のシャロン前首相が倒れたことも大きいだろう。現オルメルト首相が軍部や国民を抑えられなくなっている観がある。彼も強硬派と目されているが、政治的な顔としてだろう。軍部出身であり実際に前線で戦っていたシャロン前首相とは決定的に違う。そして、ここ最近の中東情勢の変化も微妙な影を落としている。パレスチナ自治区ではハマスが政権を奪取し、イランでも反米・反イスラエルを公然と掲げる大統領が選ばれている。しかも、イラクまで不安定である。徹底的にやらざるを得ない。そのような中で、戦闘のたびにアラブ側に立った停戦を呼びかけてくる国連は邪魔でしかない。イスラエルはその都度、国連施設を公然と攻撃し、誤爆だと嘯くのが常套手段である。国際的に批判が上がってきている中、米国も停戦に向け動かざるを得なくなった。そして徹底的に叩くことは叶わず、停戦となった。これにより侵攻されたパレスチナやレバノンではイスラエルを撃退したと相成る。これはさらに反米・反イスラエルを勢いづかせることとなるだろう。

その中で米国のイラン侵攻のシナリオは国連安保理で国連憲章第7章を盛り込んだ経済制裁決議案を可決したい。とにかく外交努力を重ねる。中口の動向が鍵を握る。強硬姿勢のイランは反発し、核開発を止めない。そこで、民主化ドミノ現象作戦の決行である。米国からすれば、今のイラン大統領は攻撃の口実を与えてくれる最高の存在である。よって、今は北朝鮮問題では動けない時期。だが、北朝鮮にも強硬な姿勢を見せなければならない。そんな時、日本が主導的役割を果たしてくれた。米国からすれば、自ら音頭をとる必要がなく、降りやすい船に乗ることが出来た。日本流に言えば、北朝鮮への強硬姿勢は建前、イランへの強硬姿勢が本音といったところである

う。現政権の目は中東に向いている。米国のブラフが通じないとなれば、世界的な反米機運を高める結果にもなりかねない。力を誇示しなければならない。だが、イラクとは違い、中ロなどの大国がイランと北朝鮮の後ろには控えている。特に米国がイランや北朝鮮を攻めるには中ロとの意思の疎通が不可欠であり、様々な問題をクリアにしてからでないと、先には進めないという大国事情がある。米国にしても眠れる獅子の中国には、ずっと眠っていてももらったほうが、都合がいい。

そして、この民主化、自由、人権問題の裏に見え隠れする米国の裏事情がある。イラク戦争を決断させた発端は他にある。米国が育てた中国により、南米ベネズエラという、米国にとって地政学的にも最大の石油安定供給国を失いつつあるというエネルギー安全保障上の問題に直面しており、それに見合うような安定的代替調達先の確保が急務だったのである。ベネズエラではチャベス政権誕生後、CIAの得意技である軍事クーデターによる政権奪取も失敗に終わった。結果、その米国離れ現象は南米諸国に飛び火している。そこで、湾岸戦争を契機に米国離れを加速させていたイラクを再び叩いたのだ。見せしめ的なものも含まれるが、米国にとっては石油依存度 10%強というベネズエラ規模の代替安定供給先の確保が急務だった。だが、イラクだけでは補えない。平和な日本では「まさかそんな理由で戦争などするはずがない。斜視だ」と思うかもしれないが、世界最大の石油消費量を誇る米国ならではの問題である。日本も第2次世界大戦中、資源獲得は至上命題だった。エネルギー政策と戦争は切っても切り離せないのである。アフガニスタンのカルザイ現大統領でさえ、米大手石油メジャーの顧問をしていたという過去もある。

消費とは需要なのである。消費とは最低限必要不可欠な食事と考えればいいだろう。食欲は需要とっていいだろう。時間軸で言えば、現在形と未来形ということだ。消費量の傾向から必要最低限の需要が算出されるわけだ。食事は取れているが、食欲は満たされていない状態である。よって買出しに出かける。今までの日本経済のように、5年ほど前までは原油市場もデフレ状態だった。よって、安い食材が手に入っていたのだ。だが、原油市場ではデフレを脱却し、急激なインフレに歯止めがかからない。要するに天変地異により街中で食材が高騰し、品薄なのである。しかも、その傾向は続きそうなのである。食欲を満たす食事が摂れなければ、胃は萎む。要は需要に見合うエネルギーがなければ、将来的に経済が減退するという事に他ならない。経済が減退すれば、当然、今までのような大きな軍隊は維持できなくなる。テロ対策にも予算が割かれる。米軍のトランスフォーメーションは将来の経済成長予測から弾き出された規模にスリム化させたと考えるほうが妥当であろう。エネルギー資源の確保は国を安定成長させる上で今も昔も至上命題なのである。その点で言えば日本はかなり危険水準といわざるを得ない。米国は消費形態の改善余地があるが、日本はすでにぎりぎりの線でやっている。しかも今後、安定供給先といえる国は皆無なのである。今後、独自路線を歩まず、徹底的に米国と歩調を共にするのであれば、日本の胃袋は確実に萎まざる得ない状況なのである。その覚悟をしておく必要がある。

そして、米国の裏庭といわれる南米では米国にとって安全保障上の問題に直結する異常事態が進行中だ。南米では早くから市場主義経済を導入。その後、極端な格差社会が生まれた。しかも、資源による利益はエネルギーメジャーに収奪され、産出国には還元されない。穀物メジャーでも同じことが言える。随意契約により長期間、低賃金で農民を縛り付ける。そのため、南米では雪崩現象の如く次々に左派政権が誕生した。現在、2006年では12か国中7か国にまで拡大している。結果、南米の大国ブラジルも含め米国に距離を置きつつある。ブラジルは周知の如く、次世代エネルギーと

目されるエタノールの原料となるサトウキビの世界第一位の生産地である。更に油田開発にも力を入れ、海底油田の開発技術は優れたものをもっている。次世代のエネルギー大国なのである。そのブラジルまでが米国と距離を置き、中国との関係を深める。南米は脱米国依存を模索している。焦りを見せる米国はEU（欧州連合）やASEAN（東南アジア諸国連合）などのブロック経済圏に対抗すべく、FTA（米州自由貿易地域）による経済圏の確立を唱えるが、南米諸国が反旗を翻すという嘗てない状況に置かれた。すでに北米ではNAFTA（北米自由貿易協定）が米国、カナダ、メキシコの3カ国により締結されている。この状況は米国のエネルギー・食糧共に将来的安全保障上の問題に直面する異常事態といえる。その南米ではメルコスルという関税同盟があり、ベネズエラも最近加盟し、南米独自のブロック経済圏をすでに形成しつつある。すでに、サトウキビ生産世界第一位のブラジルと第二位のインドがエタノール燃料普及に向け協力関係を構築している。さらに、ブラジルは数十年かけて培ったサトウキビ栽培のノウハウの提供を始め、市場の構築にも力を注ぐ。この市場の形成段階から関わることが将来的な安定供給量の確保に繋がる。今、世界のエネルギーは化石燃料エネルギーからその他の燃料エネルギーへの転換期を迎える。積極的関与を薄めていた米国は方針転換を図りつつある。1998年のローマ条約に基づき設立された国際刑事裁判所批准国であり、米国の意向に従わない国には米国人が訴追される可能性があるとして2002年より軍事支援を凍結していた。特に軍事ソフト面である。その間、中国などが取って代わった。中南米で再び米国の関与を深めるため、凍結していた軍事支援を条件が満たされなくとも再開する。

また、現状でさえドメニチ法案が策定されるほど核廃棄物の処理問題には悩まされている。にもかかわらず、米国ではスリーマイル島の原発事故以来、凍結してきた原発建設の再開に踏み切る。それほど将来的エネルギー事情は窮しているのだ。世界的にも原発建設計画ラッシュといってもいいだろう。米国経済の減退は世界経済、及び軍事バランスに影響を与える。南米の事案が中東に波及している。更に遡り、元を正せば、中国の需要増にまで行き着く。世界は複雑に絡み合う。世界はこのエネルギー資源という経済にとっての食糧を奪い合っているのだ。

そして、中東、産油国側にも事情がある。石油はあと40年で枯渇するとされている。もう間近なのである。すでに、燃料電池やエタノールなどの代替燃料や、省エネ技術などが普及し始め、メタンハイドレードなどの新エネルギー開発にしのぎを削る。米大統領でさえ脱石油を打ち出している。このまま行けば原油価格は下落傾向になる。だが、産油国は枯渇前に稼げるだけ、稼ぎ出し、新たな産業を模索しなければならない。だから、原油価格が高騰する要因である米国の軍事行動には目をつぶらざるを得ないのである。むしろ、不安定には歓迎の向きもある。エネルギー産業も同様である。新エネルギー開発を模索しながら、稼がなければならない。開発には莫大な投資と時間が必要になり、ハイリスクが伴う。油田開発でさえ10年のスパンを要する。エネルギー産業はすでに老朽化施設などには目もくれない。再投資を惜しむあまり、あちこちで操業がストップしている。次世代エネルギーと目されるメタンハイドレードはメタンガスが凍ったものであり、海底に固体で分布する。そのため、回収率が低く、コストがかさむ。しかも、不安定であり、温暖化の原因にもなりかねない。また、米国からしてみれば、原油価格の高騰よりも需要に見合う将来的供給量を確保することが急務なのである。また、イランの軍拡に伴い湾岸諸国も軍事費への拠出を増やしている。これで利益を得るのは欧米の軍需産業である。さらに、投機筋などの視点で見ると、世界的な金融引き締め局面に突入し、超低金利の日本から資金を引っ張り、不

安定な新興国に対し投資するキャリー取引が見合わなくなってくる。資金調達、運用両面からの選別、淘汰が始まる。その中で、不安定要因に事欠かない原油先物市場は市場規模もあり、短期で利鞘を稼ぎやすい数少ない市場である。このように、米国、産油国、エネルギー産業、軍需産業、投機筋の思惑が合致しているのである。三位一体どころか五位一体である。特に米国ではホワイトハウス、国務省、国防総省、CIA……世界最高の頭脳集団が様々な立場で思惑を張り巡らせる。

要は米国の唱える大中东構想とは再び親米政権を作り、体制を根本から変えることによるイスラム国家打破と、安定したエネルギー資源権益の確保にある。イランには大きな鉱床が見つかっている。中国はもちろん、日本も独自開発権を得ている。体制が変われば、これらの権益は吹き飛ぶ。

よって、今回の弾道ミサイルが米国本土に到達していれば話も変わるだろうが、テポドンにしても、ノドンにしても到達距離などの詳細な性能は米国でも分かっていない。推定でしかないのだから、本土に到達するのかさえ分かっていないのが実情だ。本音は北朝鮮には構ってられないといったところだろう。

## 2. 北東アジア情勢に見る大国の思惑

中ロと北朝鮮の関係は最後の遺物的冷戦構造であり、中朝間には朝鮮戦争終結以降、1961年に日米同盟のような中朝友好協力相互援助条約という軍事同盟が結ばれている。これは現在でも有効であり、北朝鮮が攻められれば、中国は何らかの軍事支援をしなければならない。ロシアとの間にも、1961年にソ朝友好協力相互援助条約を結んでいたが、途中、関係が冷え込み消滅した。第2次大戦後、共産圏では思想・理論対立が激化し、分断していた。そして、近年、関係が修復し、2000年にロ朝友好善隣協力条約を締結。だが、これはソ朝条約のような軍事支援条項は修正され、北朝鮮が攻められた場合、協議して対応を決める程度に緩和されている。これは、ソ朝が関係悪化した間にソ連邦崩壊などを経て、ロシアが韓国とも1992年にロ韓基本条約を締結している影響と思われる。中国も同年に韓国と国交を回復している。これが中朝関係にも微妙な影響を残している。中ロ関係はというと、今や60年代以降の中ソ対立の関係にはなく、1950年に結ばれ、1980年に失効していた中ソ友好同盟相互援助条約に代わり、2001年7月には中ロ友好善隣協力条約(期限20年)を締結しており、2004年には約4300kmの中ロ国境の画定も済ませ、共同軍事演習を行うほど軍事交流も盛んであり、その関係は非常に良好である。さらに、旧ソ連の中央アジア諸国を巡る多少の軋轢はあるものの、上海協力機構でも両国は中核を占め、密接な関係を構築している。この上海協力機構という新たな枠組みにはインドやイランなどもオブザーバーとして参加する。また、米中関係はというと、72年の米中和解以後、良好だった関係が1989年の天安門事件で一気に冷え込んだ。1980年代から90年代は社会主義国にとって、民主化・資本主義経済の嵐が吹き荒れた最も恐ろしい時代だったといえる。近年、米中は経済の結びつきが更に強まりを見せ、国防のトップ同士が行き来するほどまで改善している。新たな問題として、為替不均衡や資源争奪問題が見え隠れする。また、テロとの戦いでは中ロも米に協調姿勢を示した。なぜなら、多民族国家共通の課題であり、あまり知られていないが、中国も約60弱の民族を抱える多民族国家であり、イスラム過激派によるテロや分離独立運動にさらされている。ロシアもチェチェン武装勢力のテロなどに悩まされている。ロシアは最近、サミットの妨害を企てているとし、チェチェン武装勢力の象徴的指導者を殺害している。

だが、それ以外では中ロと米は基本的に一線を画する。米国による「一極化」を警戒し、「多極化」を推進する中ロが巻き返すためにイラン・北朝鮮問題を巧みに利用するであろう。

その中で中国も国際社会の雄である限り北京オリンピックは是が非でも成功させたい。それをぶち壊せば、後には引かないだろう。そのため、ある程度の譲歩は引き出せるだろう。2008年に中国で開催される北京オリンピック前に、米国が北朝鮮と交戦状態に突入したならば、中国は必ず参戦し、台湾有事にまで発展する懸念もあり、北朝鮮には簡単には手が出せない。よく中国は台湾を制圧する能力はまだ備わっていないというが、すでにその能力は保持していると見るべきだろう。だが、現状では巷で叫ばれるほど台湾有事の可能性は低いと見る。中国にとって台湾とは日本の北方領土や竹島のような微妙な問題であり、北京の認識はすでに一つの中国なのである。米国や台湾がアクションを起こさない限りは当面その危険性は低い。米国は台湾関連法により、台湾に武器供与を約束しており、すでに2隻のキッド級駆逐艦が就航している。ただし、中国も朝鮮戦争当時の人民解放軍ではない。中国の国防費は18年連続で2桁台の伸び（公表されている数字では、日本の2005年度防衛予算約4.9兆円には及ばない）を示し、近代化と能力の向上が見られる。しかも、積極的防御の軍事戦略方針を堅持しており、万一、攻撃された場合、攻勢的な反撃にでる。これは敵国への侵略行為もあるということに他ならない。ここにロシアまで加わる可能性がある。2005年の山東半島での大規模な中ロ共同軍事演習が如実に物語る。中国からすれば、北朝鮮はレアメタルの宝庫であり簡単には手放せない。また、中ロとイランの関係に至ってはエネルギー資源や軍事的な結びつきが深い。北朝鮮もイランも中ロの外交カードである。中ロからしても、米国が世界中で暴れば暴れるほど、駆け込み寺的に中ロ陣営に加わる動きが加速する。寄らば大樹のかげである。だが、中ロも陣営が固まれば、いずれ協調から対立へ動かざるを得なくなる。

世界の軸は米中の好調な経済と、ロシアの広大な領土から全世界に安定供給できる豊富な資源にある。結果、冷戦後の唯一の超大国「米」vs資源と経済を梃子に盛り返してきた新興超大国「中ロ」という、超大国同士の主導権争いという構図になる。

よって、米国側にいる日本がロシアの資源に頼るということは非常に危険なのである。サハリン開発や東シベリアからの太平洋パイプライン構想も開発が終われば、日本は締め出される公算が高い。すでに8割も完成している石油・天然ガス開発事業であるサハリン2では工事の承認が取り消されるという異常事態が発生している。ロシアにとってLNGによる輸出は初めてであり、韓国、台湾に続き中国も輸入を始めているという需要増の見込めるアジア地域的な背景もある。この開発に着手した90年代前半という時期がロシアにとって混迷していただけに、ロシア側にとって不利な条件になっていることも一因。ドゥルーヂュバ外交の再来のようである。対立軸にあるロシアに日本の生命線を委ねるのは非常に危険だ。終戦間近、日ソ不可侵条約を破り対日参戦し、北方領土でさえ返還しない国である。信を置くのは非常に危険だ。

北朝鮮問題においても、やはり注目すべきはロシアである。おそらく非公式ではあるが、今回の弾道ミサイル発射は事前にロシアに伝えられていただろう。そうでなければ、日本の排他的経済水域ではなく、ロシア沿岸にミサイルが撃ち込まれたわけであり、本来ならば日本よりも重大に受け止めるはずである。しかも、ウラジオストクには軍港がある。ロシアがこの場所を提供したとも言えるだろう。ロシアからすれば、北朝鮮がミサイル実験をすることに、然程、違和感を持っていないだろう。また、ウラジオストクの軍港に米第7艦隊の旗艦である「ブルーリッジ」が入港していた。こ

の入港は軍事交流の一環として決まっていたものだというのが、この目と鼻の先にミサイルが落ちたことになる。この事実を踏まえると、2つの可能性が浮かび上がる。北朝鮮にそのことを知らせていたか、発射情報を極秘裏に米国に伝えていた可能性も否定できないだろう。なぜなら、航海中、偶然にも命中、若しくはその周辺に落ちれば、大事である。ミサイルの監視や、その性能を観測するには、最高のポイントだったであろう。誘導ミサイルであれば、その発せられる電波の周波数くらいは解析していることを願いたい。今や大国間では軍事交流さえする協調による成熟期に入っている。

そんな中、韓国政府がこの日に照準を合わせるように、竹島周辺の海洋調査を行っている。韓国政府は北朝鮮のミサイル発射について遺憾の立場を示してはいるが、独自に事前情報を入手していた可能性はある。内通者くらいはいるだろう。韓国政府は「10発は発射した」と早くから言っている。北朝鮮サイドから「10発撃つ」という情報を得ていたのだろう。

また、公式には認めないだろうが、中国にも伝えられていた可能性がある。報道などでは「中国は顔を潰された」といっているが、実際には中ロは北朝鮮問題でキャスティングボードを握ったことになり、しかも、イラン問題でも重要なポジションにいる。ロシア・サンクトペテルブルグで開催されるG8+5でも主要議題の一つであるエネルギー問題や人権問題に関して、中ロへの批判は本来より鳴りを潜めざるを得なかった。中ロからすれば、出来る限り北朝鮮問題を引っ張りたいたいだろう。ただし、中国や韓国からすれば、今回のミサイル発射は日本の防衛力強化や憲法改正の機運を高めることにもなりかねず、諸刃の剣といえるだろう。何かに託け、牽制してやることは間違いない。揚げ足を取られないよう、日本政府も発言だけは慎重にしなければならない。

将棋で言えば、イランも北朝鮮も中ロの駒なのである。そして、米も日本などの駒をつかって前哨戦を闘い、落とし所を探る。そのような中、米国は中飛車で能動的に攻め、中ロは穴熊で着々と足場を固め、反撃の機会を窺う。すでに、韓国では与党ウリ党、台湾では野党国民党や親民党が中国寄りに傾きつつある。韓国ではその政権与党に対し逆風が吹き荒れる。東アジアの情勢は、現在、最も混迷を極めると言っても過言ではない。だから、駒が意思を持って勝手に騒ぎすぎると、敵に付け入られる隙や口実を与えることになり、大国は憂慮する。なぜなら、駒同士が勝手に始めた喧嘩に、軍事同盟により、否応なしに引きずり込まれるからである。また、駒にしても格がある。歩に飛車角を取られれば、その陣営は不利になる。王将はバランスも配慮しなくてはならない。だから、米国は北朝鮮に日本を攻められることは、今は得策ではないと判断している。

中ロにしても、北朝鮮が軍事的脅威になることは望んでいない。特に、核に関しては、最近、その思いを強くしている。だからといって、急激な崩壊も望んでいない。緩やかな変革を望んでいる。その際に米国を主導とした韓国が北朝鮮を併合する形は望ましくないと思っている。体制の変革による新しい北朝鮮を望んでいる。若しくは、反米感情の根強い韓国を取り込み、北東アジアの結束を図ろうとしている。韓国も中国と歩調を合わせることが多くなり、お互いの利益が合致し始めている。そのため、中国には中朝同盟を見直そうという動きさえある。実は北東アジアの問題は中韓関係に見え隠れする。中国と韓国は経済により結びつきが強くなり、韓国まで日米に距離を置きつつある。しかも、中韓は日本に対して、反日や歴史認識を共有し、北朝鮮政策でも歩調を合わせる。実際、中朝関係は軍事同盟こそあれ、中韓の接近により、友好国程度になっていた。これにより、中韓朝による日本包囲網が出来ている。この切

り崩しは非常に難しい。韓国しだいでは、韓国による北朝鮮併合も中国は容認するかもしれない状況になってきた。若しくは、中国からしても、自ら北朝鮮併合に動くつもりかもしれない。

米国も朝鮮半島の統一は近いと見ている。その動きを睨み、米軍による自衛隊の実践訓練を始めている。何故なら、朝鮮半島が統一された際、米国の関与する理由は薄まる。しかも、朝鮮統一は中国との距離を縮めることになる。その際は前線を一步後退しなければならない。米国は韓国の有事・戦時統制権の返還要求に対し、その動きを急いでいる。すでに平時統制権は94年に返還されている。米国は将来像として、韓国を友好国とみなしていないということだ。北朝鮮に巻き込まれる形でイラクのように、悪の枢軸に名前を連ねられる可能性も出てきた。そして、朝鮮半島の統一は日本にとって脅威になると分析している。

このような中、日本にとって最も警戒が必要なのは、王将が飛車角を捨てても勝負に出たときである。日米同盟も不変ではないだろう。実際、日本が米国に逆らった場合、間違いなく悪の枢軸に名前を連ねることになる。なぜなら、これだけ軍事転用可能な武器や技術が無造作に輸出されることを許し、北朝鮮の兵器のほとんどが日本製の部品で作られていることは周知の事実である。本来、最大の支援国とされても仕方のない事実がある。ミサイル発射で右往左往する前に、この水際での阻止が最も必要である。また、イランや北朝鮮などを「悪の枢軸」と表現しているが、これは第2次大戦中の米国などの「連合国」と日本やドイツなどの「枢軸国」から由来している国内向けの表現だ。それだけ米国内には枢軸国側に対するアレルギーが残っているということである。9・11以降、米国には「リメンバー・パールハーバー」という言葉が踊った。未だにこの表現を使うことが国民の敵愾心を煽るのには最良なのである。大統領の発言には随所に第2次大戦中の表現が盛り込まれている。

そのような中、王将が日本を飛車角くらいに思っていれば良いが、銀や桂馬くらいに思っていれば、更に危険である。米国は最悪、沖縄だけあればいいのである。実際、1951年の平和条約締結前交渉では沖縄や小笠原諸島の返還を渋っていた。しかし米軍の日本駐留を認めることを条件にいずれ返還されることとなった。条約発効を機に米国施政権下の琉球政府を発足させた。結果、日本への復帰運動の過熱により条件付で72年に返還された。また、ハワイやグアムを見ても分かるように、燃料補給などによる中継ポイント、若しくは要衝を押さえておけばいいのである。日本の思いやり予算、要するに在日米軍駐留費負担が無ければ、日本列島のような大きさは必要ないのである。ただ、日本の国としての利用価値は高い。何故なら、日本と韓国の対馬海峡、沖縄島嶼部から台湾にかけての南西諸島は、直接、東シナ海から太平洋に中国人民解放軍を出させないという、戦略上、非常に重要な役目を果たしているといえる。東シナ海から太平洋に抜ける海上交通路の出口を扼し、中国に対する前衛ラインとして検問的価値が生まれる。米軍はアジアまで素通りできるが、中国人民解放軍は太平洋に出る場合、前衛において監視対象となる。国連海洋法条約では無害な場合の航行にかぎり、軍艦を含めた全ての国の船舶に沿岸国の領海を通航する権利を持つとされている。例えば、潜水艦が他国の領海を通航するときは浮上し、国旗を掲げなければならない。それでは潜水艦の意味をなさない。領海にかからない通過ポイントは非常に限られる。中国の海洋調査船の「事前通報のない」航行が日本近海のあちこちで目撃されているが、これは潜水艦のソナーの感度にも影響するため軍事的な目的なのは明らか。外洋海軍を標榜する中国海軍からしてみれば、日本は目の上のたんこぶである。北朝鮮に日本を叩かせたいところだろう。

また、中ロが北朝鮮という駒を捨てても得があると思ったからこそ、駒を動きやすくするために、制裁決議案に賛成したのだろう。日本政府も外交成果などと浮かれすぎてはならない。北朝鮮の核やミサイルは日本向けの備えとして、中国は黙認してきた節がある。中国としては、大量の核を保持していても使用は難しい。だから、北朝鮮に使用させる狙いが見え隠れする。現状であれば、核を使用した北朝鮮を、米国が攻撃する前に中国が叩くというシナリオまで想定できる状況になっている。その場合、北朝鮮の王朝体制も変わり、戦争がしたい人民解放軍の鬱憤も晴れ、一石三鳥であろう。今回の北朝鮮のミサイル発射は中国などの自陣の動きに対しての牽制の意味合いも含まれている可能性がある。要は、陣営の駆け引きであり、駒の奪い合いなのである。それが、駒の体制を決めることにもなる。中ロも国連安保理非難決議という形で手を打った。体制を危険視し、変革を促す段階に踏み切ったと見られる。中朝友好協力相互援助条約の軍事支援条項も早期に見直される可能性がある。その場合、米国の対応も外交から次のオプションへ軸を移す可能性が高い。要は国務省から国防総省へバトンが渡される可能性がある。本音は両省とも中東問題へ傾注したいだろう。北朝鮮が国際社会から拒絶され、徹底的に叩かれる。すると、イランも軟化する可能性も出てくる。北朝鮮への攻撃は日本も危険を伴うが、危険は芽が小さいうちに摘み取るべきである。また、共産主義国独特の転換思想敵視や、北朝鮮のプライドの異常な高さから、恨みが思わぬ方向に向かう可能性も出てきた。その方向とは中国である。その際は中国やロシアも国連軍として参加する可能性さえある。ここでもう一つの米国のオプションも浮上する。体制の維持を前提とした交渉はありえない。中国が北朝鮮を見限ることにより、北朝鮮は一気に疲弊するだろう。米国は金一族の第3国への亡命を許すことを条件に、北朝鮮を自陣営に取り込むという選択肢も出てきた。米国は敵を取り込むことにより陣営を拡大させてきたという経緯がある。こうなると、北東アジア情勢はますます複雑怪奇の様相を呈するだろう。

今後、経済、資源、広大な領土、膨大な人口、軍事力などを背景に、中ロの存在感が増す。しかも、現在の安保理議長国のフランスはイラク問題の時、中ロと協調している。昔からロシアとフランスの関係は非常に良好である。安保理の拒否権を持つ常任理事国の主導権は中ロが握っている。問題は必ずしも単純ではない。

そのような中で、米国は早期解決に向け動かなければ、威信を傷つけかねず、対処を誤れば、当然、現政権には厳しい結果が待ち受ける。この局面ではリスクを犯さないうちである。北朝鮮に対しては、舞台裏では今までの対応を変えざるを得ない場面も出てくるだろう。表面上は強硬に、裏では交渉で解決したいのは米国のほうであろう。しばらくは国務省による日本と他の東アジアの国を隔てた2面外交が続く。日本が強硬になりすぎると、米国では他の心配の種がもたげることになり、外交音痴ぶりを冷ややかに見られることになる。何故なら、もう一つの国防総省案によるオプションに移行しかねないからである。この場合、日本の不利益は計り知れない。日本が思っているほど現政権は日本に好意的でもなく、甘くない。すべてが大統領の支持率であり、国益を最優先に計算された行動である。小泉首相はそれを見越している節があるが、その周辺はそうでもないようだ。首相が宥めているのではないかと思うほどだ。首相も大統領も強かであり、冷静なのである。だから、個人的には馬が合うのだろう。国のトップはそれくらいでなければ務まらない。

これらのことを総合的に勘案すると、今のところ北朝鮮が米国本土にテポドン2でも撃ち込まない限り、米国は強硬手段を採らないという結論だ。今、北朝鮮という脅威がなくなれば日本のミサイル防衛の配備や在日米軍の再編問題が迷走しかねない。

ある意味、米国にとってはいい緊張状態といえる。だが、北朝鮮のノドンが日本の重要施設や主要都市に数発撃ち込まれれば、日米安保により攻撃しなくてはならなくなる。第4項で後述するが、そのとき初めて米国にとって北朝鮮の価値が最も生まれるのである。その際は最も安上がりな方法で戦争が終結するであろう。

### 3. 日本と北朝鮮

そして、今回の発射における北朝鮮の日本へのメッセージはというと、すべての幕引きである。韓国の離散家族再会事業の場で拉致事件に関して、再び、従来の主張を貫いた。これは以前、写真撮影さえ頑なに拒んでいた金英男氏を前面に出している。この場が発射に向けた最後のメッセージのようなもので、その反応を見ていたというところだろう。ミサイル発射後の翌日の6日にも再び日本向けに会見を開いている。北朝鮮はこれ以上、拉致事件が韓国や世界への飛び火することを非常に警戒している。その上で、7月5日は万景峰号の入港日である。これはミサイル発射による日本の対応を窺うための布石であろう。北朝鮮は「経済制裁は宣戦布告とみなす」とまで言及している。マスコミや一部国民の間からも北朝鮮に対する経済制裁圧力が高まっていたが、政府は発動には慎重な姿勢を示していた。政府は大局的見地から粘り強く難しい舵取りを余儀なくされていた。だが、日朝平壤宣言に違反したとして、万景峰号の入港禁止などを決定した。これにより、北朝鮮がそのように公言している以上、日朝間はいつ開戦してもおかしくない状況になったといえる。経済制裁と簡単に考えているが、経済制裁は戦争行為に等しいものだと認識が必要である。最終的には武力行使も辞さない覚悟を持って臨むという、決意の行動を示すものである。これは軍事力の歴然な差があって始めて有効な手段。この認識を政府も国民も持つ必要がある。外務省は渡航情報でも渡航の自粛を呼びかけた。まさに60年以上前の日米開戦を彷彿とさせる流れだ。北朝鮮も当時の日本と同じ軍部の力が強い。しかも、国際社会ともチャンネルが少なく、弱い立場だからこそ居丈高外交を続けている。北朝鮮が国連を脱退でもすれば、更に危険は高まる。逆に、チャンネルが限定されているからこそ、身勝手な行動が取りやすい側面もあるだろう。分が悪くなってきた6カ国協議を拒み、2国間交渉に持っていこうとする意図もここにあるのだろう。日本も米国と関係が拗れ始めた1905年のポーツマス条約より日米開戦まで30年の時間を要している。だが、石油対日輸出禁止や在外日本人の資産凍結からだ数ヶ月で開戦している。経済制裁が、いかに効果絶大か物語る歴史事実である。

また独裁国家であるが故に国内向けにも強い指導者を演じ続ける必要がある。金正日国防委員長が2002年の日朝首脳会談で拉致問題を認めたことにより、日本の攻勢が激しさを増した。2002年以前は拉致疑惑やミサイル・核開発問題があったにせよ、日本は北朝鮮に対し、比較的友好的な姿勢だった。2000年の与党外交部会でも50万トンのコメ支援について、当時から拉致問題に取り組んでいた議員が支援反対の立場を示すと、当時、外務省の擁護に回る議員と喧々譁々のやり取りも見られたほどだ。支援反対の方が劣勢だったことは明らかだ。この支援反対を声高に叫んでいた議員の信念を貫いた孤独な戦いには敬意を表したいほどだ。小泉首相の訪朝により拉致が認められたことにより日の目を見たが、それがなければ今でも政治生命を賭けたその孤独な戦いは続いていた可能性がある。また、拉致事件もこれほどの国民的運動には繋がらなかっただろう。この点では小泉首相の功績は大きい。

金正日本人にしても現状には危機感があるだろう。今の北朝鮮は幕末の日本にも似ている。開国要求を呑んだばかりに幕府の権威は失墜した。そして、鬱積の中から攘

夷論が高まった。拉致を認めたことによる失政とならないように、指導者として強硬姿勢に転換したとも考えられる。冷静な暴発の危険は高まっている。逆に言えば、冷静な暴発をしなければ国としての団結が維持できない可能性すらあるのだ。「暴発」ではない。「冷静な暴発」である。この違いを加味する必要がある。やけになるのではなく、国の方針・国体維持のために止むに止まれず開戦に向かうのである。大きな見えざる流れは国の中枢やトップであろうと止めることは出来ない。

もともと、日本も日露戦争前までは米国とは比較的良好な関係だった。当時は米国も債務国であり、列強の中の一國に過ぎなかった。アジアでは植民地化が進み、欧州勢が横暴の限りを尽くしていた。清国もアヘン戦争以後、欧州の国々により分割統治されていた。朝鮮半島は1897年に大韓帝国として清国との従属関係を絶ち、独立国であることを示した。しかし、ロシアの南下や欧州各国の脅威は拭えない。独立を示したものの、それに立ち向かう術はなかった。そこで1904年、日露戦争開戦13日後に韓国保全を約した日韓議定書を締結し、日本の軍事力を頼りにしたのである。そのような中、日本は1904年より始まった日露戦争において、日本海海戦や旅順占領・奉天会戦などで連勝したが、それ以上の戦う体力は残っていなかった。当時のロシアも皇帝統治に不満が爆発し、第一革命が起こり戦争どころではなくなっていた。そこで米国の仲介により1905年にポーツマス条約を締結し、日本は韓国の保護権や遼東半島南部の租借権、南満州鉄道の利権、北緯50度以南の樺太の領有権などを得た。戦争終結により、日本の首脳部や軍部は胸を撫で下ろしたが、それとは逆に国民向けには政府・マスコミ一丸となり大々的な勝利を謳った。にも拘らず、莫大な賠償金も得られず、余りにも戦勝で得られたものが少なすぎるとマスコミに煽られた事情を知らない国民は憤慨した。もとをただせば、日清戦争後、1895年下関条約により獲得した遼東半島をロシアなどの三国干渉で取り上げられたことに起因する。これがロシアへの復讐世論が高まり、臥薪嘗胆を唱え日露戦争へと繋がる。このようなことから、再び満足な戦利が得られなかった為、仲介者である米国への敵視へと繋がった。いつの間にか首脳部や軍部もその流れに巻き込まれ、一度出来た流れを止められなくなる。その後、日本は1902年に締結した日英同盟を維持しながら、対米政策として日韓協約や日露協約を相次いで結ぶ。米国はアメリカの鉄道王ハリマンの満州鉄道買収案や、満州鉄道中立化提案による米国資本の満州進出策を相次いで打ち出すが、日露により拒否される。アジア進出に出遅れていた米国は極東で孤立し、日本に対する友好熱も冷めていった。米国からすれば、恩を仇で返されたようなものであり、1924年には排日移民法が成立して日本人移民の排斥運動、1939年日米通商航海条約破棄を通告し、在外日本人の資産凍結、石油対日輸出禁止などの経済制裁へと進展する。

日本国内の流れはというと、1923年に関東大震災が発生し、震災手形を大量に発行する。第一次世界大戦の好況の反動による戦後恐慌と、関東大震災の震災恐慌が重なる。1927年震災手形の処理をめぐり金融恐慌が発生。政府はモラトリアム（支払猶予令）を発し、事態の收拾を図る。これが5大銀行化、財閥化の契機となる。そして、1929年には世界恐慌が発生し、日本もその影響を受け、昭和恐慌へと繋がる。そして、当時の蔵相高橋是清の景気浮揚策的財政政策により、対外的には金輸出再禁止、低為替政策をとり、国内的には軍事費と時局匡救費（農民を公共土木事業に就労させ現金を得させようとする政策）を増額させ財政出動により景気回復を図ろうとした。この政策により軍事費も増大させたため、軍需インフレーション政策にも繋がり、政治的・経済的・思想的国内状況が軍部に味方する。そして陸軍と海軍の主導権争いが過熱する。1931年には関東軍が満州事変を起こし、軍部が満州国を建国するに至る。1932

年5・15事件で政党政治を終焉させ、同年、国際連盟理事会は13対1で満州国からの日本の撤退を勧告。翌年、総会でリットン調査団の報告に基づく対日勧告案を42対1で採択。日本は国際連盟脱退に至る。日本は相次いでロンドン海軍軍縮条約、ワシントン海軍軍縮条約を破棄した。陸軍では統制派と皇道派が対立し、皇道派が1936年2・26事件を起こす。結果、反乱軍として鎮圧され、皇道派は一掃される。そして、軍部の暴走により大東亜戦争へと突き進む。

これは過去として見て、初めて大勢の流れが分かるが、その当時では止められないだろう。大きな流れの中では個人的な信条や思想は封殺され、反映されない。まさしく、北朝鮮はこの状況に置かれている。

これらのことを総合的に勘案すると、今回の一連の流れは北朝鮮上層部が覚悟を決め、綿密な計画の元に行ったシグナルと捉えるべきであろう。よく「何を考えているか分からない国だ」と言われるが、むしろ逆である。分析さえすれば、これほど単純で分かりやすい国はない。世襲による独裁国家なだけに、最終的意思決定はトップの決済のよるところが大きく、民主主義国家の合議制のように複数の思惑や立場を考慮する必要がない。トップやその取り巻きの性格、思想などを分析すればよい。

そこから考えると、当時、金正日国防委員長も日本に落ちなくて胸を撫で下ろしたと言われる1998年のテポドン1の発射とは違う見方が必要だ。今回は米国や日本に、さじ加減を考慮しながら刺激を与えている。しかも、日本の排他的経済水域に落とさず、ロシア沿岸に落としていることは実験や外交手段の一つと物語る節がある。日本は不審船問題のとき、撃沈させた船を海底から難なく引き揚げた。これには北朝鮮も驚いたであろう。今回はミサイルを引き揚げさせないために、敢えてあのポイントに撃ち込んだのだろう。そこまで計算されていると見るべきだ。決して、日本を舐めているわけではない。指導者も首脳部も決して愚かではない。むしろ、横暴さを装っているといえる。それゆえ、まだ交渉の余地は残っているが、だからこそ日本は今のうちに奇襲に備え、警戒を強めなければならない。

怖いのはミサイルだけではない。これだけ自由に日本で拉致を繰り返した国だ。すでに、日本に大量殺戮兵器が持ち込み、どこかに隠している可能性さえある。さらに、核兵器はソ連邦崩壊により、国単位に1次的拡散し、その混乱の中、それぞれの国には核の管理能力がなかったため、技術も核自体も2次的拡散しているという事実がある。特に中央アジアから東欧諸国の軍需在庫は相当流出している。そして、北朝鮮がそれらに触手を伸ばしていないはずはない。もしかすると、ソ連製のアタッシュケース型小型核爆弾も所持している可能性もある。また、研究者により技術移転されていれば、一部の核兵器では大々的な核実験も行う必要がない。しかも、日本に潜入している作業者が現場労働者に成りすまし、ミサイルを誘導する発信装置をすでに重要施設に埋め込んでいる可能性すらある。その場合、電源から直接電気を引き込んでいるため、半永久的に誘導電波を発信し続けるだろう。周波数の解析が鍵を握る。共産国家だけに、計画は長期ビジョンである。ミサイル問題に目が行きがちだが、忘れてならないのは攻撃には多様性があるということだ。公安調査庁や警察機関の重要性も非常に高まっている。2002年以前の作業者やその協力者の活動をもう一度洗いなおす必要がある。また、現在も日本に潜伏する協力者の監視を徹底する必要がある。

更にこの未明から市場が開く時間帯までに、発射が集中していることも見逃せない。現に株価は5日ぶりに値を下げている、円も債権も安くなっている。日本市場に対して、世界中の投資家が今後の期待感を持っていただけに、北朝鮮が地政学的リスクの存在を、日本市場や世界の投資家に突きつけたことに他ならない。地政学的リスクの

存在は経済や投資資金の流れを停滞させる原因にもなり、早期解決が望まれる。また、その他の市場へも早期解決がない限り、いずれ拡大を見せるだろう。6日にはWTI原油先物市場で過去最高値を更新している。また、その他の地域の地政学的リスクにより影響しあいながら、原油先物市場は再び騰勢を強めるだろう。この5日の発射直前に世界の市場で大量の日本売り、原油・金などの先物買いを仕掛けている個人や組織は北朝鮮系の可能性が濃厚だ。このようなところからも協力者を割り出せる。

さらに、日本にとって分かったことが2つある。1つは、もし日本本土を標的として発射された場合、必ず着弾する。衛星監視には空白時間があり、天候にも左右される場合がある。そのため、実際、ミサイルが打ち上げられるまで分からないこともある。一度、打ち上げられれば赤外線熱探知などにより把握することは可能だ。1998年のテポドン発射の際には日本が米国に情報を提供したほどだ。これにより着弾時間、着弾ポイントなどを割り出すのだが、すぐには判断が出せないだろう。また、匣を使われれば、実戦経験もないわけだから、混乱もするだろう。日本の官庁のコンピュータネットワークシステムは内閣情報セキュリティセンターの調査でも脆弱性が浮き彫りになっている。まず、電子戦やサーバーアタックを仕掛けてくることは間違いない。また、中国吉林省の通化基地に配備され、日本を標的としている中距離弾道ミサイル「東風21」は固形燃料タイプの移動式である。このタイプの場合、打ち上げられるまでは把握が非常に困難である。日本が警戒しなければならないのは、テポドン2ではない。3発目以外に発射されたノドンやスカッドである。発射されるまで察知できない可能性が高い。今回も米国が標的になるテポドン2は、北朝鮮がわざわざ公開でもするように時間をかけ発射準備をしている。米軍は性能などの情報を3-5割程度は収集しただろう。北朝鮮も全ては見せなかったと言えるのではないか。これは完全に北朝鮮の外交手段、演出の一つである。コマーシャル効果は絶大である。だから、米国も失敗したと火消しに躍起になったのであろう。実戦では地下施設の発達している北朝鮮の動きを、発射前に捉えることは難しい。

2つ目は専門家の予測では、北朝鮮は困窮し、燃料さえ無いから発射できないかもしれないとの楽観視が大勢を占めていた。だが、予想以上の数を撃ってきた。確かに、通常の電気製品などと同様に兵器も劣化するため使用期限がある。それを消化、及び訓練のために撃った可能性もある。だが、現在、北朝鮮と中国の取引量は急激に増えており、韓国の太陽政策により持ち直しつつあった。マスコミから流される貧困映像ばかりで一概に判断することは間違いである。日本人はちょんまげ姿で刀を差していると誤解されていたのと同じである。その中でも先軍政治だけに、軍は最優先されるということを忘れてはならない。通常兵器は取るに足らないものかもしれないが、核・ミサイル技術に関しては、別個で考える必要がある。

例えるならば、日本は柔道というルールの中で鍛えられた世界チャンピオン。北朝鮮は無法者のチンピラギャング。そのチンピラが盛り場で柔道王にたかってきた。柔道王はみんなが見ている手前、「何だ、その貧弱な体はかかって来い。叩きのめしてやる」と意気込んだ。しかも、相手はビビって直ぐに退散するだろうと勝手に決め込んでいた。すると、チンピラはすぐに飛び道具を出した。柔道王は「卑怯だぞ。正々堂々と勝負しろ」と吼える。だが、チンピラには何が卑怯なのか分からない。逆にこれから命のやり取りをしようとしているのに柔道王は喧嘩を買っておいて何を言い出すんだと思っている。要は勝負の世界が違うにもかかわらず、柔道王は違う次元の勝負に顔を突っ込んでしまった。チンピラは喧嘩で負ければ、この世界では食っていけなくなる。しかも、相手は有名な柔道王であり、掴み合えば、勝敗は見えている。

素手の勝負などするはずが無い。柔道王は有名なので、誰もがどれくらい強いかわっている。しかし、柔道王はチャンピラのことを全く知らなかった。人の手前と酔いが手伝って、軽い気持ちで売られた喧嘩を受けてしまった。結果、時間をかけて鍛え、名声を掴み取った柔道王はチャンピラを掴まえる前にあっけなく飛び道具の餌食になった。チャンピラは努力とは無縁だったが、飛び道具を仕入れ、指一つで柔道王の全てを奪った。要はどんなに通常兵器を強化しても、最強兵器には敵わない。しかも、相手はルールも守らないチャンピラである。さらに、チャンピラは相手がどんな相手か分かった上で喧嘩を売っているのである。いざとなれば躊躇しない。警察を呼ぶ前にやられてしまう。ルールの中で勝負している以上、ルールの中以外では無闇な挑発には乗らないものだ。ちょっとした気の緩みや傲慢が取り返しのつかないことを生む。それでも、ルールを逸脱するのであれば、相手のルールで戦うしかない。だが、能動側にはそれなりの心的・物質的・計画的準備があり、受動側には何も揃っていない。米国でさえ関与こそするが、同程度の国とは絶対正面から交戦しない。緻密な戦略の基に細心の注意を払いながら戦争を遂行しているのである。それでも上手くいかないこともある。

まともに殴りあったこともない2世議員が増えている中で、戦略もない無謀な強硬派が増えるのは当然であろう。相手の微妙なシグナルを感じ取れないのは、実戦の経験がなく、痛みや怖さを知らないからである。戦国時代ならば、血気に逸り、家を潰す典型である。今の強硬姿勢は飲酒運転と同じである。捕まらないことに気を配り、事故を起こす危険が高いという本質を見逃している。その後の人生はどのような結果になるかなど考えない。それと同じで、何度も強硬姿勢を貫き、自分の格好良さに酔うのである。最終的には飲酒運転と同様に、たった一度の大きな過ちが待ち受ける。

また、テポドン2の発射は失敗したとの見方もあるかもしれないが、政治的にはそう言わざるを得ないだろう。米国も日本も「着弾」や「着水」ではなく、「落下」という表現が政治的な交渉余地を残している。外交的には、狙ったものと、偶然にも落ちてしまったものとは雲泥の差が生まれる。日本の本土に弾道ミサイルなどか「落下」した場合は、偶発的なものと見なされ、攻撃とまでは見なされない。その被害現場に災害派遣により自衛隊が派遣される程度である。確実に狙って着弾したという攻撃意図の確証が得られなければ、防衛出動は発動されないのである。ということは自動的に攻撃を担う日米安全保障条約のシステムも作動しないのである。よって、現行法の理論上では、例え迎撃システムを完備したとしても、日本に確実に落ちると断定されたものしか撃ち落せないのである。日本を越えていくミサイルや、日本に落ちそうな初弾は撃ち落せないということになる。ただし、日本では法解釈が更新されていくので、今回の発射により、この解釈も当然更新された可能性がある。

今回の事案において、確かに弾道ミサイルがその性能を遺憾なく発揮できなければ、失敗と言えるだろう。だが、公海上でなく、本土に落ちていても、採れるオプションは限られていた。問題は成功、失敗ではない。この時期に撃ったという北朝鮮の姿勢が問題なのである。だからこそ、危機管理的にはしっかりと日本の排他的経済水域、いわゆる領域以外に落ちていると見るべきだ。おそらく、この着弾ポイント以外に落とせば深刻で回避不可能な国際問題に発展していたことは間違いない。国際社会の中で、ぎりぎり交渉余地の残せる着弾ポイントは、ここを除いてはないだろう。どこかの国のアドバイスか、自国の判断かは定かでないが、北朝鮮が最大の譲歩を見せていると見たほうがいい。日本政府も国民も過剰な反応を見せるべきではない。これは北朝鮮の外交交渉の一つと見るべきだ。過剰な反応を見せれば北朝鮮の逃げ道がなくな

る。プロの上手なケンカはしっかりと落としどころを残しておくべきだ。素人のように、本気で真っ向から殴り合っただけではいけない。軍事力は抑止であり、外交戦略の背景にしなければならない。その上で、最終的手段として、覚悟を持って行使する準備を整えておくのである。だが、行使する裁量さえないのが現状である。北朝鮮の逃げ道がなくなれば、独自の迎撃システムも攻撃手段も保有していない今の日本は、丸腰で札束を抱え盗賊の前に立っているようなものである。ただ、脇には獰猛なドーベルマンが控えている。だが、いくら獰猛なドーベルマンを飼っていようが、先に飼い主が心臓を撃たれては身も蓋もない。さらに、これが北朝鮮の挑発行為だとすれば、相手の思惑に乗って、戦争の口実を与えてはならない。北朝鮮の後ろにも今のところ中ロがついている。そして、戦地になるのは米国でも、中国でも、ロシアでもない。日本と北朝鮮である。そして、最も割を食うのは間違いなく日本である。国としての交戦権も、独自の攻撃オプションも保持しない日本では、今回の発射により、日米安保の重要性が更に高まることは間違いない。当分は「夷を以って夷を制す」戦略をとらざるを得ないだろう。

その中で北朝鮮の今回の目的が外交にあるとすれば、金正日国防委員長をトップとした北朝鮮政府の指揮系統はしっかり機能している。中ロとも緊密に連携し、ポジションを明確にしている。また、加速時にある長距離弾道ミサイルのテポドン2や全てのミサイルをロシア沿岸にピンポイントに落としており、強かな外交戦略やミサイル技術も持っていることになる。おそらく、このミサイル発射は目標を海に浮かべ、発信機をつけた誘導弾によるものではないかと思われる。また、30分から1時間間隔で発射しており、軍は統制が取れ、正常に機能していると見るべきだろう。危機管理的には過小評価は命取りである。データが揃わないうちは過大評価で良いくらいである。精査・分析が済んだ段階で正確な評価をすればいい。そのような中で、北朝鮮には、次は実験では済まないという、切迫した状況が窺える。現状は、唯一、北朝鮮が交渉を有利に進められる環境下にある。今回を除いて、事態の好転を望める機会はない。不退転の決意で臨んでいるのであろう。

今後とも再発射の可能性もある。その際は日本には覚悟が必要だ。すでに、あらゆる形の電波が飛び交っており、電子戦が始まっている。ムスダンリ公開発射実験場に備え付けられていた2発目のテポドン2が発射台から外された。あらゆる見方が出来るだろうが、これ以上の脅しは通じないことを悟ったのだろう。そして、やむを得ない状況に陥った可能性がある。今度、米国に向けテポドン2を発射するならば、日本に向けノドンも必ず発射するだろう。次の発射まで時間を要すれば要するほど、その危険性は高くなる。なぜなら、米国や日本に撃ち込めば、当然、報復ミサイルが有無を言わず飛んでくる。それまでに、より多くのミサイルを日本に向け発射しなければならないからである。

#### **4. 今後の世界情勢の展望、及び日本の立場と対策**

そして、先にも述べたが、米国にとっての問題は、北朝鮮ではない。問題は米国にミサイルを撃ち込まれる可能性があることと、核を使用される可能性があることの2点である。万が一、9・11同時多発テロ後に、再び米国にミサイルなどが撃ち込まれれば、米国の安全保障神話が根底から崩壊する。歩が成金し、いきなり王手をかけたことになる。これは陣営として避けねばならない。さらに、北朝鮮が輸出によりミサイルを拡散させれば、それこそ脅威である。米国の発展は本土が近代戦におい

て戦地にならなかったことが大きい。多民族国家であるがゆえ、常に分裂の危険性を孕んでいる。ローマ帝国しかり、信長軍しかりである。米国が最も危惧する事態は内部分裂である。自由と正義というイデオロギーの中に全てが凝縮され、結束を生んでいるに過ぎないからだ。民主主義であるがゆえに力や富が結束を生む側面がある。だから、常に外に敵を作っておかなければならないのである。先住民との戦い、白人との独立戦争、奴隷解放戦争など、WASPの戦いは尽きない。だが今度、内戦が起きるとすれば、移民戦争だろうと予測する。

そのような中で、北朝鮮が日本などに対して核を使用すれば、米国は唯一の核使用国としての脅威が薄れる。唯一の核使用国という脅威が第2次大戦後の流れを決している。キューバ危機の回避でさえ、大国同士という核抑止の均衡のもと、使用国と未使用国の精神的差が勝敗を決した。だが、独裁国家が保有する際は隠れた危険がある。もし、トップに意識障害が発生した場合、側近に悪意を持った者がいれば軍と結託し、自由な決済を出すことが出来る。再度、核が使用される事態でも起きたならば、核のモラトリアムや秩序は崩壊し、世界は危機的状況を迎えるだろう。その際は大国でさえ迂闊には手が出せない状況に追い込まれる。最も米国が懸念する事態だ。

仮に、日本に弾道ミサイルが撃ち込まれれば、必然的に日米安全保障条約により北朝鮮を攻撃しなければならない。これが、報復措置程度で落とし所が見つかればよいが、そうでなければ全面戦争に突入し、泥沼に引きずり込まれることになる。米国でさえ慎重になっているのは、北朝鮮の攻撃力や技術力を計りかねているからであろう。イラク戦争では米国の情報力の信頼性が瓦解した。しかも、北朝鮮は全国土の要塞化を軍事路線に掲げている。基地を叩くと一概にいても、すべてを一つ残らず叩かなければならない。一つでも残せば、命取りになるのである。その基地の地下施設は奥深く張り巡らされ、ベトナム戦争など比ではない。また、イラクのように平坦ではないのである。山岳の多いアフガニスタンでは未だにタリバンが勢力を巻き返しつつある。テロ首謀者を掃討したという話も聞かない。いくらハイテク武装し、無人化が進もうと、ジャングル戦や、特に山岳戦は未だに人海戦術に頼る側面が大きいことは米軍が一番知っている。

北朝鮮は滅びようとも一発でも核を爆発させれば勝ちであり、米国はそれを阻止し、尚且つ長期戦の覚悟も必要になるのである。しかも、広島、長崎に続く、3発目の核兵器使用は米国でも、中国でも、ロシアでもない。これらの大国は使えない。使うとしたならば、崩壊間近の独裁国家、若しくはテロ組織である。そして、米国が北朝鮮を追い詰める最大の理由である。

何故なら米国は4発目の核使用を視野に入れている。要は、使用に際しての条件が整うのである。まず、北朝鮮に核を使用させて日米安保条約による核の報復。次に要塞化した北朝鮮を叩くのは地中貫通型核兵器以外ないという説得力。3つ目に、反米勢力を黙らせるために、核の使用に踏み切り、再度、絶対的優位を確保する必要性。4つ目に、中国は自国の艦船や領土が攻撃を受けた場合、核兵器を持って報復することもあるとしているが、同盟関係にある北朝鮮に距離を置き始めた。中国も経済が混乱し、国内が不安定になるより、表面上、核を使用した米国を非難するほうが得策である。しかも、風向きを考えれば中国本土への放射能の影響は限定的である。5つ目は米国から離れており本土が核汚染の被害を受けない。6つ目は核兵器の廃棄問題。最後の7つ目は世界から孤立した黄色人種であることだろう。WASPが支配する限り、白人に対する核の使用はありえない。

米国の本音は使用機会さえあれば、常に核を使用したいのである。しかも、現在でも世界中で堂々と核兵器を使用している。劣化ウラン弾である。2度のイラク戦争でも使用されている劣化ウラン弾は製造コストが安く、強力な破壊力を持つ。しかも、米国のエネルギー戦略とも合致する。米国では原発や廃棄核兵器から出る「核のゴミ」放射性廃棄物の処分場が足らなくなっているという裏事情がある。この持て余した負の遺産を戦地にばら撒く。もともと核に対するモラルが低いのである。北朝鮮が日本に核を使用すれば、正義の名の下に間違いなく米国は報復措置として勇んで核を使用するであろう。というより、北朝鮮をその状況に追い込み、核使用を容認する方向に世界の環境を整えているといえる。すでに、日本はその人身御供のプロセスに組み込まれている。「そんな馬鹿な」と思う人は、まさしく平和ボケと感づいたほうがいいだろう。日本も追い詰められ、暗号が筒抜けの中、日米開戦に駆り立てられたことを思い出さなければならない。歴史は繰り返される。

そのような中、日本の周辺事情を踏まえると、北方領土はロシアから未だに返還されず、竹島は韓国に実効支配され、尖閣諸島は中国や台湾が虎視眈々と狙い、さらに東シナ海のガス田開発問題など、主権侵害に値する事案が至る所で発生している。だが、日本には有効な打開策が見あたらない。日本の国連安保理での強硬姿勢はこれらを牽制する狙いもあったのだろう。だが、日本はミサイルを迎撃できない以上、本来、安保理付託などと呑気なことに精を出し、今は満足している場合ではない。しかも、中口の先延ばしに付き合ってはならない。たとえ日本が譲歩したとしても、中国は借りが出来たなどとは思わないだろう。むしろ、侮られるだけである。どのような結果になろうとも、一度、采を振れば早期に決着を図るべきであり、相手に時間と主導権を与えることは禁物である。覚悟のない喧嘩は命取りである。次期、首相を睨んだパフォーマンスの場と化さないようお願いしたい。

また、日本では破滅型思考や、刹那的で先を見据えない人間が増えているが、政府は衆愚政治に陥ることなく、政治家個人は人気取りに走ることなく、日本の国益を総合的に判断しなければならない。「大廈の倒れんとするは一木の支うる所にあらず」という言葉があるくらいである。大きな流れには、とても一人の力では太刀打ちできないという例えである。その中でここに至っても、毅然な対応をとりつつも、対話というチャンネルを残している冷静な小泉首相の政治手腕は評価できる。もし、感情に支配されやすい人物が首相になっていたならば、日本の危機的状況は更に増していただろう。決して、「主張するな」と言っているわけではない。「準備も整っていないのに主張するな」と言っているのである。

確かに日本は軍事費や防衛的通常兵力で見た場合、軍事大国といえるかもしれない。だが、ただそれだけである。基本的には最終兵器もなければ、最終的にはその命綱を他国に預けている状態である。法整備も脆弱だ。エネルギー自給率9%、食糧自給率40%しかない、国民の生命維持に欠かせない分野では大量の輸入国である。要するに依存で成り立っている国なのである。世界中どこを探してもこんな先進国はないだろう。「もしも」の場合、本当の意味で戦う準備が出来ていない。しかも、まだ辛い敗戦を経験した戦争体験者が存命中である。恒久の平和を願うが、相手がある以上、それが叶うかは不確実性というものがある。だが、せめて彼らのご存命中はその流れにならないように懸命に配慮すべきだろう。もう2度と同じ苦しみを味あわせてはならない。あの厳しい戦いを強いられた多くの無垢な先人に対する、後人によるせめてもの思いやりであり礼儀だろう。日本民族的には負の遺産を伴う大きな敗北だったが、社会は成熟し、個人的にも幅のある豊かさを享受した。それは先人たちの多くの犠牲

の上で成り立っている。日本には憲法9条にあるように戦争放棄という大前提がある。それを遵守するには攻撃させないということが重要であろう。改憲されない以上、現憲法下ではこれが最大の自衛であろう。

その抑止力が1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に調印した日米安全保障条約であろう。日本は本来軍事費に割かれる部分を経済やインフラ整備に回すことができ、急速な発展を遂げることが出来た。また、戦後の米国による占領がなければ、日本が朝鮮半島のように分断されていたであろう。実際、割譲案があったほどだ。現に1945年8月9日には日ソ中立条約を破棄し、ソ連は対日参戦している。8月14日のポツダム宣言受諾後、ソ連軍は18日から31日までに第二極東軍が千島列島を占領し、第一極東軍が北海道の北半分を占領しようとしたが、米国の強い反発により28日から9月5日までに仕方なく北方4島だけを占領したという事実がある。だからといって、日本人としてありがたがる必要はない。米国は利権を守ったに過ぎない。

その後の世界の流れは1989年まで続いた東西の冷戦構造、それ以降の唯一の超大国、2001年以降のテロの脅威、そして、現在は中国の台頭である。すでに米軍はグアム島を対中拠点として位置づけ整備している。海兵隊司令部の沖縄からグアムへの移転もその一つであろう。この移転は日本が叩かれる可能性まで想定した動きである。だから、中距離弾道ミサイルが届かないグアムまで後退させたのである。そして、グアムにはステルス爆撃機まで配備済みである。今後は原子力空母、戦略核搭載型原子力潜水艦を配備する。すでに日本は米国の対中戦略の最前線である。日中間は対立の枠組みにあり、その次元に至っているという認識が必要である。

それにはまず、北東・極東アジアの歴史を紐解き言及する必要がある。

1949年、中国は内戦が終結し、共産党が中華人民共和国の建国を宣言した。米国の支援を受けていた国民党は内戦に敗れ台湾に逃れた。1950年朝鮮戦争が勃発したため、米国は日本の自立と国際社会への復帰を急いだ。そして、1951年サンフランシスコ平和条約を49カ国と締結し、日本は独立を果たす。このとき現在の中華人民共和国、中華民国、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国は招待されず、インド、ビルマ、ユーゴは不参加、ソ連、ポーランド、チェコは調印を拒否した。当時の国際社会の趨勢は現在の共産党の北京政府ではなく、国民党の台北政府が中国の正統政権と見なしていた。日本も講和条約に招待されなかった台北政府（中華民国）と1952年日華平和条約を独自に締結し、戦争状態を集結させている。台北政府も賠償金を放棄し、国際社会での正当性を得ることを重視した。

1956年には日本はソ連とも日ソ共同宣言により戦争状態を終結させ、国交を回復した。この時、平和条約締結後に歯舞、色丹の返還を約し、国後、択捉の返還には応じないというソ連側の意向が示されている。同年、国際連合に加盟を果たした。この時の国際連合に加盟したいがための日本政府の曖昧模煳な交渉合意が未だに北方領土問題として尾を引き摺っている。終戦前の1945年、米英ソの首脳が結んだヤルタ協定には千島列島はソ連に引き渡すと書かれており、サンフランシスコ平和条約第2条にも千島列島の放棄が謳われている。だが、ヤルタ協定には法的拘束力もなければ、日本は同意していない。しかも、サンフランシスコ平和条約にはソ連は調印していない。まして、千島列島に北方4島は含まれていないのである。本来、1875年の樺太・千島交換条約、いわゆる日露国境画定条約により、樺太全島をロシア領、千島全島を日本領とした取り決めがある。この2条には日本がロシアから譲り受ける18島の島名が記載されており、北方4島はこの18島に含まれていないことから日本の固有の領土であると両国が認識している。さらにそれ以前の1855年2月7日には日魯通

好条約により択捉島とウルップ島の上に国境を設定しており、北方4島は日本の領土だと認めている。日本は本来、ソ連と交渉するに当たり生真面目に北方4島の領有権を主張するだけではなく、徹底的に千島列島の帰属問題を提起すべきだった。さすれば北方4島は日本の領土として返還が容易になったはずである。なぜなら、千島列島を放棄はしたが、帰属は不明確だったからである。当然、未だにロシアとの間に平和条約は締結されていない。

1956年以降、中国とソ連は主義主張の違いから袂を分かち、1965年には補償という形はとらず、日本は経済援助という形で韓国とも日韓基本条約を締結し、国交を回復している。その頃、中国では66年から10年間、文化大革命により国内で肅清の嵐が吹き荒れ、数千万人が犠牲になる。だが、71年には国際連合が中華民国の台北政府に代わって中華人民共和国の北京政府の代表権を認めた。これにより経済的にも結びつきが強くなっていた日本も政策を転換し、1972年北京政府との国交正常化に踏み切る。この国交正常化をするにあたり、北京政府は国内の反日感情に配慮しなければならなかった。そのため、戦争責任を一部の国家の指導者によるものとし、多くの日本の国民もその犠牲者であると位置づけた「二分論」を用いた。これを中国の基本方針として、戦争を遂行した責任者と日本国民は分離された。そして、中国では国交正常化するために、この思想教育を国内で行った。中国からしても、日本と国交正常化することにより北京政府の正当性を認めさせることに重点を置いた。そのため、日本政府に対し、賠償金を放棄する代わりに、台湾との平和条約を破棄することを求めた。日本政府は賠償金の請求と天皇陛下への戦争責任だけは回避しなければならず、国内情勢の難しい舵取りのなか、台湾と外交を断絶し、現在の中国を唯一の合法政府と認め、国交を正常化させた。この時の日本政府の外交姿勢には一貫性と尊厳が感じられた。現在よりも数段、毅然とした対応で交渉に臨んでいた。また、多額の賠償金を請求することは中国にとっても日本国民に重荷を背負わせることになり、得策ではないと判断していた節がある。歴史上、ドイツは第一次大戦の賠償金の重圧がナチスを躍進させる結果となっていた。さらに、対ソ戦略上、日中両国の思惑は合致した。そして、1978年には日中平和友好条約が締結された。そして、運命の悪戯か同年、A級戦犯と呼ばれる28名中14名の方が靖国神社に合祀された。時の首相、大平は1972年の日中国交正常化交渉の折、主導的役割を果たした外務大臣である。大平元首相はクリスチャンであったが、私的としながらも「人がどう見るか、自身の気持ちで行くのだから批判はその人に任せる。A級戦犯、大東亜戦争の審判は歴史がするであろう」といい、靖国神社への参拝を続けた。だが、中国は国交正常化の舞台裏交渉の建前と本音を熟知する大平元首相には何も文句をつけず、急逝した折には党主席・中央軍事委員会主席の華国鋒が葬儀に駆けつけている。その後、1982年に教科書問題が噴出するも、8月15日には後の首相、鈴木・中曽根両元首相も私的立場で参拝している。しかも春季例大祭や秋季例大祭へも年に数回参拝している。問題が噴出したのは1985年の中曽根の8月15日の公式参拝からである。この時の参拝の焦点は憲法問題であり、中国からの横槍は想定外だった。このとき初めてABC級戦犯の問題が取沙汰され、中国は二分論からも指導者の立場が危うくなると日本政府に抗議し、A級が合祀されている靖国神社への指導層の参拝だけは容認できないという大筋が日中間で確認されてしまった。また、公的、私的の区切りがついてしまったのは、1975年の三木元首相が8月15日に首相として始めて参拝したときからである。この時に「首相としてではなく、一住民、三木武夫として参拝する」と公言し、タクシーで向かい、内閣総

理大臣と記帳せず、三木武夫と記帳してからである。それまでは公私議論はなかったのである。

まず、この国際法上戦犯となっている方の合祀への経過を端的に辿る。A級とは侵略戦争などを遂行した「平和に対する罪」、B級とは戦争法規などに違反した「戦争犯罪」、C級とは民間人や捕虜などに対する虐待・迫害を実行した「人道に対する罪」である。所謂、極東国際軍事裁判で事後法により28名がA級戦犯となる。サンフランシスコ平和条約発効後、このABC級戦犯と呼ばれる1000人を越える受刑者の釈放を求める国民運動が巻き起こり、4000万人分の署名が集まった。政府も関係諸国に戦犯の赦免勧告を行い、国会でも圧倒的多数で可決された。これによりABC級戦犯を問わず、国内法では無罪とされた。そして、BC級の合祀が完了後、1978年A級が合祀された。この合祀は処刑、獄中死、裁判中の自殺者が含まれる。A級と呼ばれる方の合祀14名とは処刑7名中7名、終身刑16名中4名、禁固20年1名中1名、禁固7年1名中0名、判決前の病死者2名中2名、病気のため訴追免除1名中0名となる。そして、これには当時の厚生省の「祭神名票」というお墨付きがあるわけであり、国も認めている行為となる。そして、恩給法や遺族援護法も戦犯とされる方やそのご遺族も対象となっている。

もとより戦争に至る大きな流れは国家の中枢人物であろうと止められるものではない。大きな見えざる流れは国全体が作ったものであり、当時の世界の潮流だった。よって、交戦権の認められている国の戦争責任があるとすれば国民全てにあるだろう。確かに本意ではなく亡くなられた方もいる。だが、多くの純真無垢な先人が国のため、愛するもののため、自分の信じるもののために命を賭している。それを一部の者に責任を押し付けることこそ日本国民として恥ずべきことである。絞首刑となった全ての指導層の人間も裁判の結果を受け入れたわけではなく、自ら責任を痛感してこの世を去っている。もし、指導層だけに責任があるとすれば、その後、生き続けた国際法上の戦犯は生き恥を曝したことになる。決して、そうではないはずだ。死ぬも地獄、生き残るも地獄。天命に殉じたのだ。ポーツマス条約後、ロシアからの賠償金がないと仲介者である米国に不満を募らせたのも国民であり、煽り立てたのはマスコミである。郵政民営化だけを争点とした小泉政権を大勝させたのも同じ国民である。それほど熟慮・熟知することなく、一方の流れに傾き熱狂しやすい国民性がある。

その中で、杞憂する現状がある。何かにつけ「国民に問う」と政治家が直ぐに持ち出す。それならば政治家は要らない。何のための政治家か考えなければならない。国民に選挙で選ばれ、国の運営を信託されたのである。その政治家が自信を無くしたために、「国民に問う」と聞こえのいい大儀を振りかざし、無知な国民に結果責任を押し付けようとする。政治家は国民の代表なのである。懸命に勉強し、自信を持ち、国政などに当然命懸けで当たらなければならない。そして、責任は自らが負う覚悟が必要だ。それほど国民の生命や財産、生活を背負うということは重いのである。だから、自信も無い、チャラチャラした議員は早く辞めたほうが良い。税金の無駄遣いである。政治家の威厳や地位が落ちることは国に暗い影を再び落とすことに繋がる。政治家は国民やマスコミに媚を売ることなく、毅然と振舞うことを切に望む。そして、誰にも臆することなく自身の主張を貫けばいい。また、国民はもっと自ら日本の文化や歴史について学ぶ姿勢が必要である。それをせずして、迂闊に批判も賛成も述べるべきではない。国民の無知こそ危険な流れを作るだけである。今は情報統制下にある戦時中ではない。見極める目が必要なほど情報が氾濫する言い訳の出来ない世の中である。政治家、国民、お互いがそれを出来て初めて相互信頼関係が生まれる。

話を戻す。日本は1985年中曽根公式参拝以降、バブルの崩壊と共に萎縮するように中国への配慮に重点を置き始める。そして、戦後の威厳ある外交努力を無駄にした1995年の村山談話である。この間、中国では江沢民が総書記に就任後、愛国教育という名の下、徹底した反日教育が施される。この江沢民元総書記は「中国は国家の基本方針として日本に対する戦争責任は永遠に追及する」としている。これは中国の国内問題に直結し、文化大革命の後遺症として共産党支配に対する民衆の怨念があり、日本を仮想敵国とする必要性があった。また、1989年には中国で天安門事件が勃発し、マルタ島での米ソ首脳会談において冷戦終結宣言がなされた。同年からの東欧諸国での民主化運動による東欧革命、1990年の東西ドイツの統一、1991年のソ連邦解体など社会主義陣営では体制の崩壊が相次いだという対外的な背景もある。さらに中国国内には分離・独立運動が絶えずある。最近では反国家分裂法まで制定したほどである。全人口の約5%しかいない中国共産党が13億人の多民族を支配しているのである。外に敵を作らなければ国内が治まるはずがない。中国の国内問題に靖国が利用されているだけである。

まず、2006年7月現在の中国の実状を簡単に述べると、中国の首都北京の物価は日本の3分の1程度。1元=15円換算で、平均月給は4000元=6万円。チャーハンなどが6元=90円。マックやスタバなどの外資は割高だが混んでいる。そのスタバなどのコーヒーは一杯約28元=420円。野菜などは未だに量り売りが主流。中流階級の賃貸マンションの平均家賃は2000元=30000円。携帯電話は平均月給ほどの高価格帯の良い品質の物を持っている人が多い。トイレは水洗だが、紙は流せない。備え付けのゴミ箱に捨てる。だから公衆便所は臭い。ビルはとにかく直ぐに建つ。だが、空きが多い。街にはインターネットカフェが次々出来る。しかし、ネット上の検索サイトには検閲のせいか、北朝鮮のミサイル発射当時、それを伝える記事は見つからなかったらしい。テレビはCCTV（中央電子台）が総合、ニュース、アメリカ、音楽、軍事、科学、スポーツなどの10くらいの専門チャンネルを流す。後はローカル局。天気予報は台湾も当然中国の一部として予報されるが、台湾元は中国国内では換金できない。そして、最近では韓国製品が圧倒的に出回っている。また、買い物の際、偽札が出回っているせいか、スーパーでもどこでもチェックは相当厳しい。とにかく、貧富の拡大が進んでいる。北京から30分も行けば、電線が1本しかない田舎町が広がる。子供は一人っ子政策のせいかどこに行っても男の子が多い。最近、出産まで男か女か告知してはならないという法律が出来たほどである。学校教育ではプートンファーと呼ばれる共通語が使われ、大学は全寮制。南部では反日は多いが、北部では親日の若い層が増えている。基本的に日本に対しての憧れや興味はあるようだ。そして、中国のエネルギー・通信などの名だたる企業は元指導者一族が経営している。このようなところが中国在住日本人のインタビューを元にしたオリンピック開催を2年後に控えた首都北京、及び中国の最新事情である。

まだまだ個人的にも社会的にも日本の方が豊かである。今、中国は好調な経済により共産党基盤は維持・拡大している。しかし、経済が少しでも傾いたときは、この反動は大きい。反日政策は不況に陥ったときの布石である。逆に日本側から言えば、首相の靖国参拝は中国共産党に対する最大の揺さぶり行為である。共産党の指導部が国体を維持するために実力行使に出る可能性も捨てきれない戦略といえるかもしれないが、直接的攻撃手段を持たない日本の間接的攻撃ともいえる。本来、中国による靖国問題の提起は78年の日中平和友好条約3条の内政への相互不干渉にも抵触する。今後、靖国神社に首相が、参ろうが、参らないが関係なく、手を変え、品を変え難題

を吹っかけてくることは明白だ。逆にここで一度出来た参拝の流れを止めた場合、再びマスコミが「中国に屈した」などと国民を煽り、日本国内がさらに殻に閉じこもり、硬直しかねない。参拝を止めたほうが長期的に見れば、日本の不利益であろう。

そして、最も愚かな行為は靖国参拝を政治利用することだ。これをしたのは党内基盤の脆弱な首相が多い。最近では弱小派閥の領袖だった中曽根元首相と一匹狼だった小泉首相である。しかも、どちらも共和党政権である米国を最大限に政治利用しているという手法まで同じである。だから中曽根政権では日本列島を不沈空母といい、電電公社・専売公社・国鉄を民営化し、小泉政権では強固な日米同盟を謳い、道路公団・郵政を民営化し、米国の要請に応えている。特に小泉首相からは靖国参拝に対しての信条は感じられない。ただ、公約というパフォーマンスによる自身の美化のための行為に感じてしまう。これは本来、国のために命を捧げた先人を冒瀆するあるまじき行為であろう。もし、心の問題というならば、端から公約という形で宣言などすべきではない。心とは内なるものである。口にした時点で形骸化している。ただし、1985年以降の15年間の流れを考えれば、再び、首相参拝に道筋をつけたことは評価できる。これは並大抵の胆力では出来ないことであろう。さらに一年を通せば、もっと参拝にふさわしい日時はいくらでもある。逆に心があれば、公言する必要もなく、参拝はいつでもいいのではないだろうか。そして、首相であろうが、日本人として堂々と参拝すればよい。これは外国から口を挟まれる問題でもない。

また、日本固有の文化・伝統である先人を敬う姿勢を国家の首班が見せることは、今の希薄な世には最も必要な内政事情ともいえる。国民の規範となることも首班としても必要な資質だ。

米 vs 中口の第2次冷戦構造が始まっている以上、日本は中国や韓国との共存は難しい段階に来ている。中国や韓国は日本を押さえつけなければならない事情がある。日本にも日本の事情がある。政冷経熱といわれてきたが、すでに微妙な変化も見られる。2003年まで中国の貿易相手国は日本がトップだったが、2004年以降、EUが取って代わり日本は3位に後退した。中国にとって日本がそれほど重要でもなくなりつつあるということだ。

また、いずれ米国も靖国問題を追及するのではないかとの声があるが、それこそ米国が自分の首を絞める行為になる。どんな理由があれ、日本人を最も無差別に殺戮した国は米国であろう。しかも、絨毯爆撃や原爆投下による非人道的な罪を問えば、どれだけの戦争犯罪人が出るのか？それこそ極東国際軍事裁判の正当性は崩れ去る。太平洋戦争世代が存命中は米国による干渉は有り得ない。それでも日本国内法では無罪となっているA級云々というなら、合祀自体の基準や定義付けを根本から突き崩し、この合祀時点での矛盾点を探り、論破できない限りは静かに眠っている御霊をただ騒擾とさせるだけである。

そして日本人には元来、美德というものがあり、上杉謙信は最大の敵である武田信玄にも塩を送ったほど寛容なのである。また、あの信長でさえ信玄には高価な貢物を送り続け、広大な領土を得た後も謙信との戦いは避けた。そして、天下をとった家康も妻子を殺してまで家を守り、信長には恭順の姿勢を貫いた。トップにはこれくらいの器量と徹底した戦略が無ければ務まらないのである。日本はお歯黒を塗った今川義元にだけはなってはならない。要は、取るに足らないと、端から舐めてはいけない。そして、過信は禁物である。

その中で北朝鮮に対する安保理非難決議が早期に全会一致で可決された。これは非常に評価できる米国、若しくは日本の外交成果である。何故なら、中口に拒否権を使

用させず、北朝鮮政策の転換を見据えさせたからである。もし、拒否権を発動させたならば、ますます中口は北朝鮮に付き合わざるを得なくなり、態度を硬化させ、完全な対立軸が出来てしまう。こうなれば、中口も北朝鮮の体制維持に躍起にならざるを得ないだろう。これは本音では両国も望んではいないだろう。全会一致で可決したことにより、中口を協調路線に踏みとどまらせた。しかも、中口に儀礼上の強硬姿勢を示せるような機会もお膳立てし、北朝鮮と仕方なく一線を引かなくてはならないという演技と決断の場を最高の舞台で与えた。日本は強硬と柔軟をうまく使い分けたのか、指導されたのか定かでないが、方向的には間違っていない最高の落としどころである。まさに、脚本のある演劇を国連安保理の各国大使が演じたようだった。もちろん主役は日本と中国である。脚本は米国であろう。もし、日本がこのアカデミー賞ものの脚本を書いたのであれば、この書いた人物を早く外務大臣に据えるべきであろう。これほどの筋書きと調整力と落としどころを見据えられる国際嗅覚に優れた人物は日本にとって有益である。そして、番外では、微妙な立場に追いやられた朝鮮半島の2国というところだろう。先程も述べたが、特に北朝鮮は更に追い込まれたことになったという状況認識が日本政府には必要である。

確かに日本の提出した制裁決議案の内容はすばらしいものである。採択されれば、効果は期待できただろう。だが、効果にもいろいろある。民主的思考のない北朝鮮には決議案の採択などは関係ない。ここら辺りが国際社会で重要なポジションにある中口と北朝鮮は決定的に違う。そして、中口はトップが選ばれる。だが、北朝鮮は親から子へという王朝なのである。日本の常識で考えては藪蛇である。もっと、非常識に考えなくてはならない。今般、日本では子が親を殺す事件が頻発しているが、なぜ起きるのか考えなければならぬ。おおよそ、常識では考えられないことである。押し殺していた感情が爆発するのである。追い詰められ、自暴自棄になれば、向かう先は身近な敵である。

このような時こそ政治力・外交力が試される。日本とすれば、これをチャンスと捕らえ、大いに利用すべきだろう。危機をチャンスに変えればいい。

まず、行き詰っている日中間の対話が再開に向かう打開点になるだろう。元々、中国は現在の津島派の利権である。中国側がその認識を改めれば、政治も動くだろう。韓国に対しても、太陽政策の転換を迫るには良い機会だろう。朝鮮半島の融和や統一は北東アジアの結束を生み、敵視が全て日本に向くため不利益である。しかも、経済が混乱し、再び1997年の韓国通貨危機のような状況が発生したならば、日本は中国などの手前、多大な援助合戦を強いられる。また、中国にとっても米国傘下の韓国を軸とした融和や統一は緩衝地帯がなくなるため不利益だろう。さらに、韓国大統領府が意図的に仕掛ける対日機運を削げる格好の機会である。盧武鉉大統領はもともと、反米若年層の支持を取り付け就任している。それが対米政策重視に転換したため、支持率を下げた。それが反日を打ち出したことにより支持率が10ポイントも回復したことに味を占めた。2004年には強制動員究明法や反民族行為真相究明法を制定し、日本統治時代の日本協力者を悪者に仕立て上げることで政権浮揚を狙っている。基本的に韓国は朝鮮戦争後、疲弊した国を1965年に締結した日韓基本条約による日本の援助で復興し、さらに1997年の通貨危機では日本の支援により韓国は復活を遂げている。それにもかかわらず、これらの法整備は魔女狩り的な性質の異常事態としか言いようがない行為である。もっと、日本政府は積極的に韓国のメディアに訴えるべきだ。さらに日本は中台関係を当事者間の話し合いにより平和的に解決することを強く希望するとしているが、台湾との連携は不可欠になっているだろう。野党の国民党首脳

部などは中国寄りになっているため、牽制が必要だ。台湾は朝鮮半島に取って代わる日本と中国の緩衝帯である。

国内的には、防衛庁は在日米軍の再編に伴う移転費など、防衛予算では賄えないだろう。しかも、財政再建による歳出削減により財務省との折衝も折り合いはつかないだろう。省への格上げを謳わざるを得ない状況だった。切迫した切り口が出来た。在日米軍再編に伴う基地移転も地方財政が困窮する中、受け入れる都市が増えるだろう。政府の課題は国民間に情報格差が生まれないような広報・情報の瞬時伝達システムを早期に構築・整備することである。

日本のミサイル防衛はというと、宇宙から情報収集衛星が見下ろし、海上ではイージス艦が展開し、地上にはカメラレーダーと呼ばれる新型レーダー「FPS - XX」が配備されつつある。（防衛庁 資料2）このように監視体制は整いつつあるが、迎撃体制を整えるにはまだ時間が必要である。新型レーダーも現段階では配備が完了しておらず、全てを確実に探知は出来ない。しかも、米軍との情報の共有を進める中で法的課題も残っている。今回も海上自衛隊によると「艦船が出ている」とは言っているが、「イージス艦が出ている」とは言及していない。イージス艦が情報収集したとは言っていないのである。そして、日本にはそのイージス艦が4隻あるが、まだ迎撃システムは搭載していない。先頃、米国の海上配備型上層要撃システムのSM-3（宇宙空間のミッドコースでの迎撃システム）による迎撃実験が成功したと報じられた。だが、実験に成功したからと、完全とは言えない。また、地上配備型下層要撃システムのPAC-3（弾頭が落ちてくるターミナルコースでの迎撃システム）も、まだ日本には実戦配備はされていない。しかも、守備範囲は20kmしかない。非常に限定されたポイントでしか対応できない難点がある。どちらも、すべてを打ち落とせないにしても、被害は減り、無いよりは断然ましである。日本人は道楽や趣向には散財するが、実際に被害に遭わないと、生命や財産を守るための予防措置には、それほど投資しない習性がある。起きて慌てるようでは遅いのである。今回の事案に対しても同じことが言える。年金や社会保障も大事だろうが、生命や財産の根幹にかかわる備えは、更に大事である。だからといって、攻撃するほうが有利な立場にあることに変わりはない。常にキャスティングボードは能動側に支配され、受動側は忍耐を強いられることを肝に銘じておく必要がある。

結果、日本の課題をクリアにするには、情報収集衛星を増やし、新型レーダーと迎撃ミサイルを配備し、すべての有事関連法の運用を開始し、これらを前倒ししなければならない。それには防衛庁を省に格上げし、予算と裁量もつけなければならない。そして、周辺各国や日米安保との兼ね合いもあるだろうが、最終的には憲法を改正し、堂々と抑止力として攻撃能力を保持するまで行かなければ、成熟度の低い国の武力を背景とした外交には太刀打ち出来ないだろう。中途半端なものであれば、現場が混乱をきたす原因であり、結果、シビリアンコントロールを失う結果になりかねない。法治国家である以上、グレーゾーンの容認は全てにおいて良い結果をもたらさない。それまでは忍耐強く外交交渉で解決する以外に道はない。

また、理論上可能とされる敵地攻撃能力などでは覚束ない。誘導ミサイルを持つのが、飛んでくるものは飛んでくる。敵基地を叩くということは完全に宣戦布告を受け入れたことになり、全面戦争に移行する。結果、敵基地を叩くだけでは済まなくなる。政府は敵基地攻撃前に米国にお伺いを立てるだろうが、拒否されたらどうするか。戦争を勝手に始めておいて、日米安保があるからと、米軍に後はよろしくでは罷り通らない。それよりも、不法滞在者を一掃することのほうが、どれだけ実益があるか分か

らない。見える敵には対応できる。見えない敵こそ脅威である。ミサイルだけに囚われてはいけない。先ほども述べたが、攻撃オプションは組み合わせて使用するものである。北朝鮮が戦争を望んでいるのであれば、弾道ミサイルは囷の可能性もある。弾道ミサイルを重要施設や都市に撃ち込めば、自衛隊に防衛出動が発動され、自衛権の行使が閣議決定される可能性が高い。そうなれば日米安保も発動される。そんな危険を犯す必要がない。日本国内で協力者や雇った人間にテロを起こさせれば、同じ効果は得られる。経済はすぐに混乱するだろう。しかも、その場合、明確な攻撃意図が立証できないため、現行では北朝鮮を攻撃できないのである。よくよく判断しなければならない。戦後 60 年、この北東アジアで戦争を経験していないのは日本だけである。だから、アジアの中でいち早く発展することが出来た。日米安保が安定に寄与したところも大きい。だが反面、危機に対して鈍感になっている。デッドラインの分析が出来ていない。この判断や駆け引きは、より多くの危機を経験しなければ、掴み取ることが出来ない。この点だけで考えれば、北朝鮮のほうが先進国であり、日本はまだまだ後進国である。

今、日本は織田信長からどんな仕打ちをされようとも耐え抜いた徳川家康にならないければならない。そして、状況は 1575 年の長篠・設楽原である。信長の軍事力を背景に、隣国の信玄亡き後の武田騎馬軍団の力を弱めなければならない。それにはまず、こちらに優位な場所におびき出す戦略を駆使しつつ、馬防柵を築かなければならない。現在の日本はその段階である。結果、この時の勝利が家康の地盤を強固なものに変質させ、天下取りの足がかりとなった。このように世界を戦国時代でなぞらえるならば、ちょうど日本の 1575 年くらいの情勢ではないだろうか。日本はまだまだ自立は難しい徳川であろう。米国産牛肉問題、在日米軍移転費用など、米国から難題を突きつけられている。勿論、その米国が最新鋭の軍隊と戦術を駆使する織田最強軍団。韓国はもう幾許も余命のない信仰心の厚い謙信率いる上杉勢。北朝鮮が信玄亡き後の武田騎馬軍団。そして、朝鮮半島の 38° 線が川中島だろう。小競り合いはあるかもしれないが、もう川中島で戦う必要性がないことは両国が一番分かっている。よって北東アジアの目は地域紛争に向いていない。無用な体力消耗により貴重な時間を費やしたことに気付いたのだ。漁夫の利を得た米国・日本連合に向いている。今、日本海という設楽原を挟んで両陣営は対峙している。中国が各地で一向門徒衆を蜂起させ、信長に対決姿勢を鮮明にし始めた本願寺。ロシアが虎視眈々と機会を窺う元就亡き後の毛利。イランは各地に鉄砲の名手を派遣し、信長の命を狙う雑賀衆。南米諸国は朝倉を討とうとした信長を追い詰めた隣国の浅井・朝倉連合。イラクは信長の逆鱗に触れ、焼き討ちされた叡山というようなかんじだろう。米国は 2001 年の同時多発テロにより、「テロとの戦い」という絶対的威光を手中にした。戦国時代でいうならば信長が東大寺より奪った欄奢待のようなものである。だが、その威光も振り翳しすぎて衰えつつある。時代は情報通信技術の発達により音速で駆け抜ける。もしかすると、すでに本能寺前夜まで来ているのかも知れない。やはり後に天下人となった秀吉は米国内から現れるであろう。

現状は世界的な問題として、国内・国外向けにも結束するために混乱が必要なのである。敵を求めなければ総てにおいて結束が保てなくなっている。

## 5. もしもの備え・・・

今、最も危急性のある課題は年金問題でも格差社会問題でもない。エネルギー資源問題である。将来的なエネルギー資源の獲得状況が極めて芳しくなく、八方塞がり

ある。今、有効な手を打たなければ、日本の将来はない。そして日本の地政学的リスクを解消しない限り、経済の浮揚はありえない。そのリスクとはもちろん北朝鮮である。仮に現状でさえ、日本のエネルギー備蓄基地を攻撃されれば、瞬く間に物資はなくなり、移動手段を失う。エネルギー自給率4%という現実が物語る。IEAが加盟国に備蓄の開放を要請したとしても、日本に届くには早くも1週間は必要だろう。しかも、現在のエネルギー事情を踏まえると、要請に応える国が果たしてどれくらいあるのか？日本の備蓄という裏づけがなくなれば、支援を受けたとしても雀の涙程度にしかならない可能性もある。最悪な事態は、原発や最終処分場、再処理工場を攻撃されたときであろう。台風の通過する時期や偏西風の強い時期に西日本から中部にかけての原発を攻撃されれば、広範囲に汚染は広がり、日本は廃土となるだろう。雨が汚染を拡げる原因である。この場合、雨には絶対に当たらないようにしなければならない。死者は原発1機に対し約200万人は覚悟が必要だ。日本各地には17箇所55機の原発が配置されており、どこに住もうが被害を受ける可能性がある。55機全部がメルトダウンを起こせば日本人のほとんどが死に絶える計算になる。安全な場所は在日米軍基地が集中する沖縄などの南西諸島しかない。特に福井県は原発が集中し、更に試験段階であるが高レベル放射性廃棄物を生み出す高速増殖炉「もんじゅ」や、プルサーマルによる原子炉もある。最も危険である。また、最終処分場やウラン濃縮工場、貯蔵施設のある青森県六ヶ所村。高レベル放射性廃棄物や低レベル放射性廃棄物の安定地層埋設処理をしていようが、万が一のことがあれば、被害は世界規模になるだろう。その青森県には東通原発、三沢基地、米軍の高性能移動型レーダーXバンドレーダーが配備されており、攻撃目標となる可能性が高い。首都圏では燃料貯蔵コンビナート、特に袖ヶ浦などにある液化天然ガス施設を攻撃されれば、被害は甚大だ。爆発力は核爆発にも匹敵する。また、天然痘などバイオ兵器を散布されれば、気がつく前に多くの人に感染する。その被害は計り知れない。サリンは地下への入り口付近で撒かれれば、空気より重いので密閉された地下空間の被害が広がる。サリンは水に弱いので、その際はスプリンクラーを作動させるなどの非常措置が必要である。だが早期に特定することは非常に困難である。措置を誤れば被害を拡大させることにも繋がる。結果、有効な手段は地域封鎖しかない。8月14日の東京の大停電でも他人事ではない。送電線がクレーンにより切断された事故というが、これが潜り込んだ作業員の仕業であったならば事態は深刻だ。同時多発的にこのようなことが各地で起こり、日本は混乱することになる。仮に北朝鮮と戦争になれば、日米は穴から燻り出さねばならず、時間を要する。北朝鮮は一瞬で日本を荒廃させられる。地政学的、時間的、空間的など、総合リスク判断でも日本に不利なことは明白である。

国民は今のうちに準備しておく必要がある。心の準備である。今後、武力攻撃事態対処法に基づき、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態、及び緊急対処事態が認定されることがあるかもしれない。その際は警報が発令され、自衛隊には防衛出動やその待機命令、治安出動、警護出動、若しくは国民保護等派遣が命じられ、国民保護措置や緊急対処保護措置が実施されることがあるかもしれない。その際は国民にも広範囲な協力が求められることになる。国民も政府の国民保護ポータルサイトや「武力攻撃やテロから身を守るために（内閣官房 資料4）」、及び国民保護計画に目を通して、理解を深めておく必要がある。警報も警報と分かっているならば、警報にはならない。この警報は聞いてみると、何とも例えようのない音である。

また、この先、多少は現金と、外貨を持っておく必要があるだろう。最悪、有事になれば、電子マネーは勿論のこと、クレジットカードなど電子決済も利用できなくな

る公算が大きい。ネット取引などは尚更である。後にも書くが、有事の際には悪性のインフレが襲い、物価は高騰し、円の価値がなくなる。世界中のどこに行こうが円は通貨としての効力を持たない。円建てのカードは使えない。もし、金融資産があるなら、外資系銀行でドル建てと、ユーロ建てくらいには振り分けておいたほうがいい。その際は、クレジットカードは持っておくと良いだろう。有事のドル買いというが、今や米国のほうがヨーロッパより地政学的リスクが高いかもしれない。また、有事発生直後から、銀行では取り付け騒ぎがおき、短期市場からの資金調達では覚束なくなり、日銀の非常貸し出しがフル稼働するだろう。金融庁は預貯金の中途解約や払い戻し、生命・損害保険の支払い、証券の適時的対応などを謳っているが、窓口業務は閉鎖し、ATMも機能を失うだろう。そうなってはもう遅い。金融機関の金融商品、若しくは株や先物に投資していれば、尚更すぐには引き出せない。もっと恐ろしいことはペーパーレス化が進む中で、記録データがなくなってしまうことである。バックアップが整備されているかが、鍵を握る。そのバックアップも機能を失えば同じことである。どのみち、そのような事態になってからでは悪性のインフレにより資産の大方を失う羽目になる。最終的に円でさえ決済機能を失う可能性がある。日本政府の信用の元、発行された信用貨幣であるがゆえ、信用がなくなれば貨幣としての価値が暴落する。有事の際は間違いなく悪性のインフレに襲われる。なぜなら、未だに日銀が貨幣を供給しているからである。量的緩和で貨幣供給量を増やしていたが、量的緩和政策を転換し、供給量を減らしていることになっている。だが実際は日銀には量的緩和による供給量が国債に化けて大量に存在し、さらに、それを日銀乗換などにより借換する。しかも、未だに日銀が毎月1兆2000億円を国債の買取りに当てている。要はお金が未だにだぶついているという供給状態なのである。そんな中で悪性のインフレに襲われると、1500兆円といわれる国民の金融資産が数週間から数ヶ月程度で15兆円、1.5兆円にと瞬く間に目減りする。株・債権・為替は大暴落する。金利は現在、ゼロ金利解除により、やっと0.001%から0.1%へと100倍になったが、そんな生易しいものではない。悪性のインフレ下では金利が1000%、10000%へと直ぐに大暴騰することになるだろう。その頃には政府もデフォルト（債務不履行）に陥るだろう。そして負債を抱える多くの企業は一瞬で倒産する。唯一、外貨を稼ぐ、多国籍企業が何とか生き残るかもしれない。法改正により、多くの優良企業や土地は外資に2束3文で買われることになる。日本の知的財産は根こそぎ持っていかれる。そして、最終的には多くの外国人が入植するであろう。

国民生活はというと、正常に国が機能していたならば、物価の暴騰により物価統制令による価格の統制が行われ、買占め等防止法や食糧法により買占め業者は処分される。最終的には物々交換という手段が主流になり、貨幣の介在がなくなる。国民生活安定緊急措置法や食糧法による割当て・配給により命を繋ぐことになる。食糧自給率40%の日本では主食は芋になる可能性もある。若しくは米穀などで、おかずは並ばない。（農林水産省 資料5）また、有事になると、空港には脱出組が殺到するが、空港や空域が使用制限され、民間機は飛ばない可能性がある。逃げたいなら太平洋側の港から出る船便が狙い目だろう。さらに、有事の金というが、資産家で現物を塩漬けにするのであれば有効だろうが、速換性に乏しく持ち運びに不便なため、日常では意味がない。

そして、何はともあれ最も必要なのは、水の備蓄である。飲み水の確保である。これに尽きる。災害の際の3日分では覚束ない。有事の際は飲み水の確保に困難を極めるだろう。重要インフラを攻撃されれば、電気は途絶え、水道は出なくなる可能性が

ある。また、サイバー攻撃により、ネットワーク化、及びシステム化された重要インフラやライフラインは寸断される可能性がある。今やどの国の軍隊にもコンピューターの専門集団であるサイバー部隊が存在する。さらに、核や生物化学兵器により井戸水でさえ汚染されている可能性がある。健康体なら水だけでも20日間程度は生きられる。この点だけで考えれば、有事の際は太っている人のほうが有利だろう。蓄えた脂肪が内燃にまわされる。話を戻し、水の備蓄は多ければ多いに越したことはない。夏場ならなおさらである。水を飲んだ時、「生き返った」とよく言うが、最終的には人間は泥水さえすする。そして、水ほどおいしいものは、この世の中にはないと感じるだろう。今まで大好きだったどんなジュースよりもおいしいのである。経験者が言うのだから間違いない。

その後、運よく生き残れたとしても、多くの人が睡眠障害に悩まされるだろう。これにより、かなり精神的ダメージが蓄積される。さらに、治安は想像以上に悪化し、暴力の連鎖が始まる。

備えあれば憂いなし。何もなければそれにこしたことはない。自分を守るのは自分しかない。

衛星写真提供：DigitalGlobe,Inc.

- 参考資料：防衛庁 資料1「北朝鮮から発射された弾道ミサイルまたは飛翔体について」18.7.5  
防衛庁 資料2「平成17年度版これでわかる日本の防衛」「防衛白書」  
防衛庁 資料3「北朝鮮から発射された弾道ミサイルについて」18.7.5  
内閣官房 資料4「武力攻撃やテロから身を守るために」  
農林水産省 資料5「不即時の食糧安全保障マニュアル」17.12  
外務省ホームページ  
「国民の保護に関する基本指針」17.3  
「国家公安委員会・警察庁国民保護計画」17.10  
「防衛庁・防衛施設庁国民保護計画」17.10.28  
「財務省・国税庁国民保護計画」17.10  
「文部科学省・文化庁国民保護計画」17.10  
「外務省国民保護計画」  
「法務省国民保護計画」17.10  
「国土交通省国民保護計画」17.10  
「気象庁国民保護計画」17.10.28  
「国土地理院国民保護計画」17.10.28  
「海上保安庁国民保護計画」17.10.28  
「経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、中小企業庁国民保護計画」17.10  
「農林水産省・林野庁・水産庁国民保護計画」  
「厚生労働省国民保護計画」17.10  
「総務省国民保護計画」17.10.28  
「消防庁国民保護計画」17.10  
「環境省国民保護計画」17.10  
「金融庁国民保護計画」17.10  
「日本銀行国民保護業務計画」18.3.28

謝辞：上記の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

2006.10.15 加筆

Aug. 2006 T. Ohira